

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集：学校からのまちづくり



02・7

特集 学校からのまちづくり

地域と学校つなぐ場づくりを……

木下勇(千葉大学園芸学部助教授)

4

まちを見直し郷土愛をはぐくむ

北海道北広島市・山内平一郎

8

インターンシップを通し高校生がまちづくり

岩手県水沢市・田中耕之助

10

まちづくりの火付け役を目指す

群馬県高崎市・小暮裕

12

中・高校生自らが企画し居場所づくり

東京都杉並区・宮代哲男

14

子供歌舞伎でまちを劇場に

福井県丸岡町・大廻政成

16

学生たちにコミュニティビジネス起業の芽

岐阜県大垣市・鈴木誠

18

RECが新事業創出で地域貢献

大津市・成山雅康

20

元気なまちへ伝統の「大綱引き大会」が復活

広島県呉市・臼井敏夫

28

龍馬のまちをテーマにマップづくり

高知市・野村ゆかり

30

総合学習にPTAの積極的参加を

熊本市・村田幸博

32

〈グラビア〉学校からのまちづくり

23

レギュラー・リポート

●巻頭エッセー

民間活力による元気都市づくりを目指して

阿部孝夫(神奈川県川崎市市長)

3

●コラム

シーガイアはいずこへ

南村正明(宮崎日日新聞編集局長)

22

●トピックス

21世紀をお笑いの世紀に

新潟市・今井誠

27

●地方行政関連施設解説

市町村合併の推進について

総務省自治行政局自治政策課

34

農山漁村のテーマ型観光・ツーリズム調査

総務省自治行政局自治政策課

37

環太平洋地域等における地域づくり調査研究報告書(下)

東京都練馬区

38

●地域づくり団体探訪

NPO北町大家族

東京都練馬区

40

●地域を支える女性パワー

ごみとくらしを考える市民の会

福島県原町市

42

平成14年度全国地域リーダー養成塾開講式

福島県原町市

44

センター通信

福島県原町市

46

●グラビア

都道府県漫遊／手前みそですが

福島県原町市

48

小瀬鵜飼

「ほつほう」という鵜匠の掛け声と時折船べりをろでたたいて鵜を励ます音、しばらくして誇らしげに鮎をくわえ浮かび上がる鵜と舟からの歓声、拍手―長良川中流で小瀬鵜飼が五月暮を開けた。

美濃の鵜飼は、奈良時代には始まったと史書にあり、今も古式にのっとった漁法が受け継がれている。鵜匠は風折烏帽子、腰蓑をまとう宮廷の舍人風装束で、



美濃市うだつのまち並み

十二羽の鵜を操り漁を行う。「一番の苦労は、今二十八羽いる鵜の管理」と、三人いる鵜匠のうちの一人、岩佐昌秋さん。五月下旬のせい、獲れた鮎は小ぶり。

関市といえば、「関の孫六」で有名な刀匠の町であり、国際的な刃物産地。月に一度、日本刀鍛錬の実演が見られる。隣的美濃市は、美濃紙の豪商が卯建を

競ったまちで、「卯建が上がらぬ」の言葉はここからきた。橋本多佳子に早瀬過ぐ鵜飼のもつれもつるまま

児童～大学生がまちづくり

「ゆとりの中で生きる力を」を狙いに、教育への新しい挑戦が4月から始まった。

その目玉である「総合学習」では体験学習が重視され、まちづくりがテーマの1つとなる。

すでにこれを見越して、先行実践している学校もあり、今回、高校生、大学生によるまちづくりと合わせ紹介する



龍 馬子供交流事業＝高知市
龍馬ゆかりの地である特性
を生かし、第4小学校ではマップ
作成でまちづくり。京・薩・長と
の子供と学びのネット交流

ゆ う杉並＝東京都杉並区
「う杉並」が愛称の児童
青少年センターでは、中・高校生
自らが施設運営、イベント開催を
決め、仲間との交流づくり



き

たひろKIDS21＝北海道北広島市 ワークショップを通じ自分のまちを見直し郷土愛をはぐくむ



こ

ざえんちゃハウス＝岩手県水沢市 高校生がアイデアを出し、空き店舗でコミュニティビジネスのインターンシップ。学校知と社会知の融合を目指す



た

かさき活性剤本舗＝群馬県高崎市 高崎経済大学の学生が空き店舗を借りてまちづくりの“活性剤”を目指す、今年で4年目を迎えた



マ

イスター倶楽部＝岐阜県大垣市 学生80人と地域商店街が協働し、より良いコミュニティづくりを目指す。コミュニティビジネスが萌芽しつつある



龍

谷大学REC＝大津市 地域のベンチャーや起業に関心のある学生への支援のほか、生涯学習開講など産・官・学連携で地域づくり



子

子供歌舞伎＝福井県丸岡町 丸岡町は日本一短い手紙「一筆啓上」で有名。これをヒントに子供歌舞伎が誕生



き

らきら大作戦＝広島県呉市 港町小学校では児童の発案で、伝統行事だった「大綱引き大会」を復活、まちににぎわい



職

場体験学習＝熊本市 熊本市城南中学校では、総合学習推進委員やPTAの協力のもと、職場体験学習を通じ、誇れるまちづくり



阿部孝夫

神奈川県川崎市市長

民間活力による元気都市づくりを目指して

まだ一市民であったころ、日本の産業を牽引してきた川崎臨海部の空洞化が進んでいると聞き、実際に現地を訪ねてみたことがあります。現地に足を踏み入れてみると、まず気がついたのは人の気配がないことでした。周囲に見えるのは、くすんだ工場と、縦横に巡るパイプライン、林立した煙突。その風景に「衰退」という言葉が頭をかすめました。臨海部であるにもかかわらず工場の塀に遮られて海辺に出ることもできませんでした。

寂しい思いを胸に抱きながら、帰路に着きましたが、後から調べてみると、見た姿とは裏腹に秘めている可能性に驚きました。くすんだ建物の中では世界に伍していくための研究開発が常に行われており、また公害を克服する過程で、産業界と市民、行政が力を合わせて取り組んできた公害防止技術やノウハウが地域の資源として脈々と流れていたのです。

私は、市長として就任後の最初の議会において、民間活力による元気都市づくりを唱え、その具体策として、川崎臨海部の秘められた可能性を開花させ、新たな産業地帯としてよみがえらせるため、「国際環境特別区」と位置づけると宣言しました。

すでにその萌芽は見られつつあります。自社の技術を生かして新たに環境産業へ参入する立地企業が出始め、国のリーディングプロジェクトであるベクトル再生のノウハウを有するベンチャー企業の立地も決まりました。また、環境配慮型のゼロエミッション工業団地は今年度から操業を開始する予定です。

今後は、国・県とも密接な連携を図りながら環境対応型の産業集積

を図るとともに、新たなビジネスチャンスが生まれる仕組みづくりを行い、水と緑に囲まれた世界に誇れる二十一世紀型の産業地帯としての整備に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

市内産業の活力の低下は臨海部だけではなくありません。かつては、ものづくりを下支えしてきた内陸部の中小企業の転廃業が相次いでいます。その対策のため行っているさまざまな取り組みの一つに、民と官が連携しながら取り組んでいる福祉産業の育成があります。

川崎の強みは、多種多様な福祉のニーズに応えることができる高度な技術・技能を持つ中小企業が多く立地していることです。また福祉産業は、人にやさしい製品や新たなサービスの創造によって市民生活を豊かにすることにもつながることから、積極的に育成していきたい産業の一つと考えています。

すでに製造業者、流通業者やサービス業者などで構成する「福祉産業研究会」を進めておりますが、この研究会では市内の中小企業者が、その技術・技能を活かし新たな福祉用具の開発（たとえば自動便尿システム、携帯音声聴器など）に非常に情熱を注いでいるということです。しかしいくら技術的に優れたものでも、利用者のニーズにマッチしているか、あるいは商品として採算に合うかは別の問題です。今後、市ではニーズ把握のための調査や、商店街の空き店舗の活用など、コーディネーター役として研究会を支援していくことを考えています。

報じられている景気動向では、やや明るさも見えてきているようですが、一刻も早く市民や企業に活気が戻るよう、民間活力を活かした川崎再生に全力を尽くしてまいりたいと考えています。

地域と学校つなぐ場づくりを

年々増える異なる年齢層共同のまちづくり



木下 勇
千葉大学園芸学部助教授

地域とのかかわりが薄い
児童・大学生

「学校からのまちづくり」と言えば、学校は学
ぶところであり、実社会の実践にかかわる場で
はない、と反論も聞かれそうである。

・まだ一人前でないのに、実社会の一員として
役割を担うことができるのか？

・まちづくりという利害関係がかかわることが
らにそういう半人前の者が入り込める余地は
ない

・ふつうの大人でもまちづくりにかかわる者は
少ないのに、年若い者には無理である
などといった反論である。

学校教育への週五日制の完全実施や総合的学
習の本格的導入の今年度になって、学力低下の
不安が高まり、ゆとり教育批判の攻勢が激しく
なってきた。そんな時勢、まち探検などで遊ん
でいるよりも基礎を教えるべきだというような
反論も聞こえてきそうである。大学への風当た

りも強く、勉強をしない大学生は大学教官の責
任ではないかと、大学教官の教育評価が行われ
るようになった。

しかし、日ごろ、大学生と接していて思うの
だが、生活の生き生きとした面が感じられない。
子供期の遊びの体験を地図に描いてもらうと、
男性はもっぱらファミコンゲームなど仲間と室
内での遊びが多く、女性には公園や道路で鬼ご
っこなど従来の遊びも見られるが、わくわくす
る冒険的なもの、人間性あふれる人とは違った
体験を語る者が少ない。また、遊んでいる仲間
もほとんど同級生の仲のよい者で、兄弟以外の
年上、年下の者とのかわり、さらに地域の太
人との触れ合いも存在しない（ただし、ほんの
数人、道に立っていたおばあさんなどといった
登場人物を描いている）。

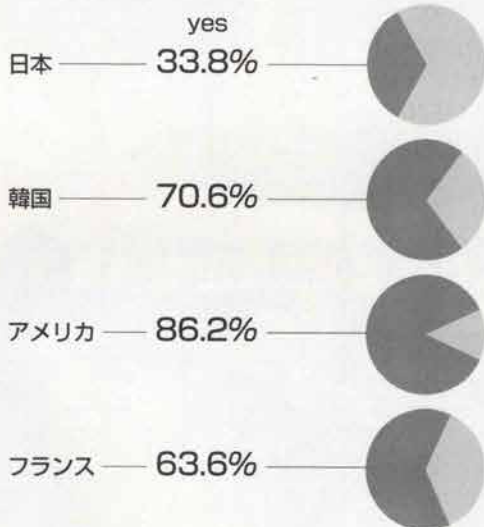
決して今の子供たちが遊んでいないというわ
けではないが、遊びの内容からして自然や人間
関係にもまれる体験が薄れていることは確実で

ある。

日本の子供の 特異性

青少年の意識調査の国際比較のたびに日本の
子供たちの特異性が浮かび上がる。たとえば、
文部省調査による英国、ドイツ、アメリカ、韓
国と日本の各国一千人前後（日本は東京都部
二千三百人）の小学五年生と中学二年生に聞い

21世紀の将来は希望に満ちた社会か？
（2000年7月実施、日本青少年研究所「意識調査」より）



たアンケート調査がある。いじめを見たときに「いじめを注意したこと」が「まったくない」と答えた子供の割合は韓国一八％、ドイツ一八％、英国二五％、米国二八％、日本四一％と日本が群を抜いて高い。また「近所の人からしかられたことが一度もないという子が六割弱」など、日本の子供の社会性が他国に比べて極めて低いという結果が報告されている（平成十二年二月五日 朝日新聞）。

また、日本青少年研究所が十二年七月に実施した、中学二年、高校二年の男女を抽出して、アメリカ、フランス、韓国、そして日本の各一千人に聞いた意識調査の報告がある。「二十一世紀の将来は希望に満ちた社会か？」という問いに「そう思う」と答えているのはアメリカ八六・二％、韓国七〇・六％、フランス六三・六％に対して日本は三三・八％と極端に少ない。また、「自分自身に満足」という回答はアメリカ八八・八％、フランス七〇・七％、韓国三七・二％、日本二三・一％、「家庭生活に満足」は、アメリカ八四・三％、フランス六四・一％、韓国五〇・五％、日本四〇・四％、「学校生活に満足」は、アメリカ七三・八％、フランス五八・一％、韓国四一・〇％、日本三二・一％という結果となっていた。いずれも極端に低い数値である。

夢も希望もなく情性で生きているような日本の若者像である。学力低下論よりも前に社会力、生活力を問題にするべきではないだろうか。熱

くなることを嫌う、冷めた感情。自分だけの世界を大事にして、傷付くことを非常に恐れるために他者とのかわりを避ける。それは何不由ない物質的な豊かさ、情報過多の中にどっぷりつかっている中で、逆に生活のリアリティが失われ、均質透明化した空虚な精神風景が子供や若者に広がっていることでもある。

必要な学校と社会との相互作用

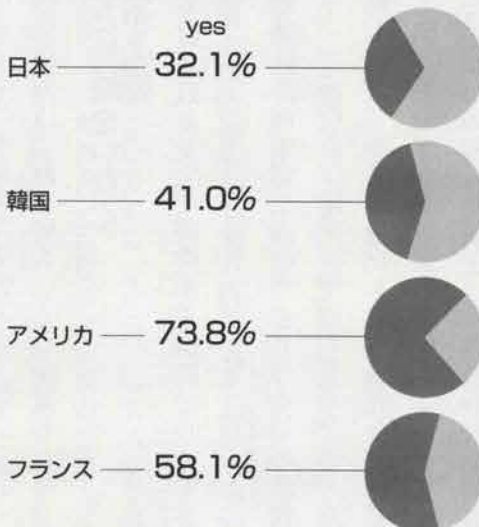
生活の中にこそ学びがあり、それを教育の理論と実践で示したのがJ・デューイ（一八五九―一九五二）である。わが国の大正デモクラシー時代に花が咲いた児童中心主義の自由教育に影響を与えた一人であるJ・デューイはその著『学校と社会』の中で、学校とは「そこで課業を学ぶための隔離された場所ではなく、生きた社会生活の純粋な一形態たらしめるところの手段として、考えねばならないのである」と言う。学校とは暗記と試験にあけくれる受動的な学習の場ではなく、子供たちが自発的な社会生活を営む「小社会」であり、学校と社会との間に活発な相互作用が行われなければならないと言う。

しかしわが国の学校教育の体制はデューイが古い教育と批判した暗記と試験を中心とした教科中心主義の受験教育へと歩んだのは、今さら言うまでもない。

ただし、私立学校や大学附属小学校などでは

学校生活に満足しているか？

（2000年7月実施、日本青少年研究所「意識調査」より）



デューイがシカゴ大学附属小学校で実験的教育を実践したように、児童中心主義の自由教育のさまざまな取り組みが行われてきた系譜がある。今年度から本格的に導入された総合的学習においてもそのルーツは明治二十九年（一八九六）に飛鳥山遠足の実践で知られる樋口勘次郎が米国のパーカー（Francis W. Parker、一八三七―一九〇二）の教育論を取り入れて展開した合化的学習にまでさかのぼることができる。それは日本の大正デモクラシー時代の自由教育運動へと広がってくる。明石女子師範附属小学校の及川平治の「分団式動的教育法」や千葉師範附属小学校の手塚岸衛の「自由教育論」、奈良女子高等師範附属小学校の木下竹次の「合科学習法」など、附属小学校において国家主義的・画一主義的な教育に批判的な自由な立場でのそれぞれの理論と方法論が試みられた。また大正



小 金わくわく探検隊(2000)では地域の人々の協力で柿どろぼう大会が開かれた。柿を竹ざおでもぎとるのも初めてという子のみならず、なっている柿が食べられるとは知らなかった子も少なくない。



世 田谷区の太子堂や三宿のまちづくりではまちづくり協議会やまちづくり組織「楽働クラブ」が学校と連携して地域の公共空間の緑化や管理に子供たちが接する場面を広げてきた。

六年(一九一七)に開校した成城小学校など、自由教育運動の流れをリードする私立小学校が開設されてきた。その成城小学校では、戦後に柳田国男らと社会科の教科書を編纂した。

柳田国男監修の文部省検定教科書「日本の社会」が発行され、使われたのは昭和二十九年から三十年代前半の数年間だけである。実は、この社会科の教科書は、地域を題材に子供たちが学習する手引きとしてあったので、いわば教科書の要らない学習を手ほどきしたために教科書が続いて売れなかったという余談がある。それだけに教科書よりも地域が教科書のような考え方に柳田民俗学の投影をみることができる。そ

れは具体的に教師のための「学習の手引き」の解説に記されている。子供たちの目を地域の日常の舞台に向けさせて、そこから「なぜ」という問いが子供自ら出てくるような授業を奨励する。「われわれは子供の教育にあたって、まず第一に、彼らの持つ疑問が豊富になること、進んでその疑問を提出するようになることを望んでいる」とある。

大学でも「総合学習」を

子供は物心つく三、四歳から「なぜ…」という疑問を発するのが自然である。しかし、その疑問符は小学校に行き出すころから消えてい

く。子供らにとって未知な世界は自ら探究するものではなく、大人から与えられるものだというような、何か全体のそんな空気ができあがってしまっている。暗記による受験戦争をくぐりぬけてきた大学生も四年生の卒業研究の段になつてはじめて、自分自身で社会の中に疑問を見つけないばならなくなるが、そこで途方に暮れる者も少なくない。

総合的学習が小・中学校で今年度から開始され、来年度から高等学校でも導入される。ならば大学でも行ってもよいのではないか。同じ場に小学生も中学生も高校生も、そして大学生もくり出し、まちの環境に視線を向けて、「なぜ…」という疑問を発していくのである。小学生の探検隊と大学生の調査隊が競い合つて発見したことで、それから提案を発表し合うというような場があると互いにいい刺激となるのではないだろうか。そういう場はまだ実現していないが、それに似た試みはこれまでもいくつか見られる。

学校と地域をつなぐ組織が必要

古くは私自身が学生時代から仲間と行ってきた、世田谷区の地域の母親たちの遊び場づくり、そして地区計画策定に向けたまちづくりの活動の中で、三世代遊び場マップづくりなどの一連の活動がある。子供の遊びとまち研究会の小屋には子供たちのグループから高校生、そして大学生などが出入りして親子三世代にわたる聞き

取り調査や通信の発行、民話の採取、芝居の上演、まちづくりイベント、広場づくりなどさまざまな活動がある。それも二十年前のことであり、現在では移り住んだ松戸市の小金の町での、まちづくり組織「引前倶楽部」の一員として、小金小学校の子供たち相手に「わくわく探検隊」や「ぶらり市」などの活動に従事し、そこに研究室の大学生も入り込んでいる。また、小金中学校の建て替え計画の構想づくりを中学生自身で考えるというワークショップを開催し、そこに日本大学理工学部建築学科のサークル「子どもと一緒にデザインしよう会」の学生たちが入り込んで、中学生の主体性がさらに促進された。



三 二佐倉での子供銀行。職業安定所で仕事を紹介してもらい、働いた時間を記入してもらった表を銀行に持っていき、モールのお金がもらえる。それで他の店の品物を購入したり街で生活ができる。地域通貨の勉強にもなる？

自身は若いつもりでも中学生から見ると「おじさん」の私よりも、若い学生のほうが親しみが持てるのは仕方のないことが、いろいろな世代が入り交じっているほうがいろいろな知恵が生まれるものである。

異なる年齢層が共にまちづくりに向けて取り組む例は、年々増えているようにも感じる。住宅総合研究財団の主催する「住まい・まち学習」の実践報告・論文発表の場にも多くの例が発表されている。たとえば杉並区の善福寺川を舞台にした「われらプロジェクト」（人イエまちネットワーク代表山田清氏ら）や大阪府貝塚市での近木川を舞台にした近木ッ子会議（仕掛け人



三 二佐倉ではシャッター閉じた商店の前で子供たちが思い思いの店を出して商店街が子供の街に変身した。写真の奥の子供たちはシャッターをペンキで塗っている

として元課長の橋本夏次氏ら）などの活動がある。また千葉県の佐倉市では子供たちが商店街を舞台に「ミニ佐倉」といった子供のまちをつくった。そこでは子供たちが店の事業所を開き、「モール」というお金を子供の開く銀行で発行し、働いた時間によってそのモールの得て、子供の開く焼そば屋の焼そばが食べられたりする。円は使えないために、そこでは大人が子供に「ねえ〇〇ちゃん、お母さんに焼そば買ってくれる」などとねだっている大人と子供の立場の逆転が起こったりしていた。NPO子供ステーションが主催で子供劇場や佐倉市の青少年のたまり場「ヤングプラザ」などが支えになっているが、小・中・高・大学生のさまざまな年齢層が実行部隊となつて成功させた四日間だけの「主権在子ども」のまちである。

ここにみるようにいづれも、学校からのまちづくりを進めるには学校だけでは限界がある。学校と地域をつなぐ組織が必要であり、またヤングプラザやゆう杉並のような、子供や若者の自主性がはぐくまれるたまり場が必要である。大学もまた地域に出て行く学生たちの集団や、地域と学校をつなぐ場づくりをもっと考えてよいはずである。

注① デューイ・J. (一九一五) 『The School & Society』 『学校と社会』 (岩波書店) 一九五七、p.25
 注② 住宅総合研究財団「住まい・まち学習」実践報告・論文集二〇〇〇、二〇〇一
 注③ ミュンヘンでベダゴギッシュ・アクシヨ、ンというNPOが行ったミニ・ミュンヘンを模した仕掛け

まちを見直し郷土愛をはぐくむ

学校からまちへ ①北海道北広島市

小学生が体験学習・ワークショップに参画

北広島市は、道都札幌市と北海道の空の玄関口である千歳空港とのほぼ中央に位置し、人口約五万八千人、総面積は、一一八・五四平方キロのまちである。主に広島県人の集団移住により開拓が進められたことから当初、広島町と名付けられ、市制施行された平成八年に北広島市に市名変更された。

北広島市は明治十年、ウィリアム・S・クラーク博士が札幌農学校教頭を退任するに当たり、当時の島松駅（北広島市島松、国指定史跡・旧島松駅通所）で学生と最後の昼食を取った場所であり、かの名言、「Boys, be ambitious」という言葉を残された地である。

子供の健全育成に危機感

北広島市は、道営北広島団地の造成に伴い、人口増加とともに地域の連帯意識の希薄化が進み、とくに懸念されている地域の教育力の低下やそれに伴う地域ぐるみの取り組みが減少傾向にあった。しかし、ここ四、五年で、子供の健全育成に対する危機感が高まり、地域ぐるみの健全育成のための組織を設立したりサポートハウス（子供やお年寄り、女性の緊急時の保護・

連絡施設）を設置する地域が増えており、地域の課題として、また地域の大人が取り組むべき問題としての機運が高まっている状況である。

このような機運の中、地域のあらゆる場面で子供たちが伸び伸びと生活することができるよう、①地域の人材の活用②地域の拠点づくり③推進組織の育成―など、子供が主役のまちづくりを進めるために必要な環境づくりを進めたいと考えている。

その推進の総合窓口として位置づけしているのが「子どもサポートセンター」である。

各地区に健全育成連絡協議会が設立され、公共施設でも子供たちの主体的な参画による取り組みが実践されるなど、さまざまな活動環境づくりが進められている。

市全体の読書普及活動の展開のための図書館の運営や、障害児（者）と健常者の社会参加・学習施設であるフレンドリーセンターの運営に子供を含む市民ボランティアが全面的に参画しているが、ここでは昨年からはテレビ各局で放映された「いくぞ！北広くんちゅう隊」の活動と人材育成塾「きたひろKIDS21」の活動を紹介したい。

「いくぞ！北広くんちゅう隊」が大活躍

活動のきっかけは十一年、「最近公民館に子供たちの声が聞こえない」という職員の思いと子供たちの持つ潜在的なニーズが合体し、昆虫に興味がある子供たちが公民館に集い「いくぞ！北広くんちゅう隊」が結成されたことにより、市内の小学生四十四人で組織された。

活動の拠点は中央公民館。活動のフィールドは、市内全体と幅広く、市内の自然資源を対象としている。

一年がかりで「オオクワガタ」を幼虫から飼育観察しながら、「ワクワク公民館子どもまつ

り」でその成果を発表し、事業そのものの運営にもかかわり、レクリエーションの森での自然観察や星座観察などに通年の活動で取り組んでいる。

また、昨年度からは、市内で発見された「北広島カイギュウ」（ス

「こんちゅう隊に入って」緑陽小3年 前田良

僕は、こんちゅう隊に入っているいろいろな遊びながらついでに勉強もしています。大昔に生きていた恐りゅうや海りゅうは、今は化石となって僕たちの目を楽しませてくれており、学校では経験できないことも、おおぜいの友達と楽しく学べてとてもうれしい。



山内平一郎
北広島市教育委員会
生涯学習部長

テラーカイギウ)に着目し、化石標本を作製し、市内での展示会を開催し展示会の説明員も子供たちが実施。八日間の期間中、三千二百人もの市民が訪れた。

また、公共施設での展示終了後、市内の学校の要請による移動展示会にも取り組むなど、子供たちの活動の場の拡充も図られた。

人材育成塾「きたひろKIDS21」

子供たちがまちを考える団体に「きたひろKIDS21」がある。会の目的は、「子供たちのワークシヨップを通じ、二十一世紀の北広島を考え地域振興を図るとともに、親と子、子供と教師、父母と教師、子供同士のネットワークづくりを目指す」というもの。

メンバーは、小学生十人と大人スタッフ六人から成り、活動は体験学習教室「つながり」をベースに、①ともだちつくろう! (ワークシヨップ) ②ウトナイ湖子どもパークレンジャーへの参加 ③北広島市長への提言書を提出する「北広のいいところ&わるいところ」④パソコンを体験しよう—を展開している。

自分たちの住んでいるまちをしっかりと見つめ考える機会を、地域の大人たちと一緒に取り組んでいることで、まちへの愛着・郷土意識がより強いものとなっていく。

子供たちの成長にとって、大切なことを体験活動やワークシヨップにより学習する姿勢は、斬新で共感を呼んでいる。

育成基盤の充実とネットワーク化が必要

子供たちを中心とする運動推進には、市民の主体的参画と地域の教育資源の活用、そして機能のネットワークとそれらに付随する行政の条件整備が重要なポイントとなっている。

とくに、地域コミュニティの拠点としての育成組織の充実が必要であり、そのため、学校との教育機能の地域開放、学校と地域の教育機能の融合、事業推進の人材養成、プログラムバンクや情報機能の充実など、課題も多く、市民と行政の協働による充実拡大が必要である。

ビー・アンビシヤス運動

地方分権、住民自治が求められ、「市民や行政の自立」がまちづくりのテーマになっている中、この活動活性化のため、推進の柱となるものを検討した結果、格好のテーマとなったのがクラーク博士の言葉であった。

今、そのフロンティア・スピリッツを受け継ぎ、まちづくりの精神的柱として「be ambitious運動」に取り組みを進めている。

ビー・アンビシヤス運動は、幾多の先人の緩まぬフロンティア・スピリッツに学び、青少年の健全育成はもとより、まちづくりの人材養成につながる諸活動全般にその精神を取り入れた市民の主体的参画による運動である。それは、「市民の学びの活動」であり、「地域課題解決の活動」であり、「地域コミュニティ活動」であ

るなど、生涯学習の基本理念に通ずる自己実現の姿と定義している。

学校と公民館機能の融合

近年、学校のあり方が改めて問われており、学校の持つ諸機能の地域開放と地域の持つ機能の融合が課題と考えている。

折しも、学校完全五日制の実施や総合学習の導入、学校評議員制度の実施に伴い、地域と学校を結ぶ要素が多岐にわたるようになり、学校と地域連携の「要」としての機能が行政(子どもサポートセンター)に求められている。

そして、将来的には、市民や学校の総合的窓口として地区公民館運営委員会が運動の推進母体となり、身近な生活の場において多様な地域活動が定着することを願っている。

市民も行政も志を高く、夢と希望を持ち続け、まちづくりのパートナーとして、機能し続けたいものである。

世界で1例しかないステラーカイギウの化石と骨格標本づくり



「ござえんちゃハウス」で地産地消を実験

学校からまちへ ② 岩手県水沢市

インターンシップを通し高校生がまちづくり

水沢市の商店街に「ござえんちゃハウス」が今年も七月二日にオープンする。「地元の野菜を地元の人に」「活気あるまちづくりを」のコンセプトで始まった「ござえんちゃハウス」は今年で四年目を迎える。

水沢市は岩手県の県南に位置し、人口六万人の町。農業が主であるが、古くから商人の町として栄え、馬の売買でにぎわった時代もある。伝統的工芸品としては鋳物が有名で、鉄瓶、茶釜はもとより風鈴は日本の音百選にも選ばれている。また、高野長英、斎藤實、後藤新平などを輩出した「偉人のまち」としても知られている。

空き店舗を産直実習店に

「ござえんちゃハウス」とは、本校商業研究部がまちの活性化の願いを込めた研究を、水沢市や商工会議所、商店街そして農家の人たちによって実現された本校の実習店である。

商研部は、六年前から「がんばれ商店街シリーズ」と銘打って地元の商店街の活性化について、高校生に何ができるか研究を重ねてきた。とくに平成十年の「ござえんちゃ市 純情派」――Remaking of 商店街――という研究は

駅通り商店街からダイエーが撤退し、買い物客が激減したことにどう対処すべきかの研究であった。生徒らは地元産の野菜の流通経路や水沢市の高齢化に注目し、高齢者のつくった新鮮な野菜を地元の人に流通させる場として、ダイエー跡地での「市」の開催を提案した。「ござえんちゃ」というのは水沢・前沢地方の方言で「みんな来てください」という意味で、この名も当時の商研部の生徒たちが名付けた。

この研究は、平成十年度岩手県高等学校生徒商業研究発表大会で最優秀賞をいただいたが、その年の冬、水沢商工会議所主催の商業セミナーで発表したところ、「その市をやろう」ということになった。ダイエー跡地での開催は無理ということになったものの、商店街の空き店舗を利用した高校生の運営する産直の店「ござえんちゃハウス」が実現したのである。

毎週土日営業に

以来三年にわたり、六月末から十一月までの間、水沢のメインストリートである駅通り商店街に、地元野菜や花を中心に特産加工品や乳製品、福祉施設の製品そして水沢農業高校、宮

古水産高校の製品などを扱う店として、ござえんちゃハウスは発展してきた。

一年目こそ第二、第四の土日開催であったが、二年目からは毎週土日の営業であった。もちろん販売員は本校生で、授業の一環として、インターンシ

ップ（就業体験）も兼ねることとした。先生方も輪番で全

員が指導にあたった。

とくに、三年目の昨年度から始まった「総合的な学習の時間」としてのござえんちゃハウス実習では

「まちづくり」についての実践学習として一年生全員が体験した。いずれにしても生徒はアルバイトとは一味違った「就業」を体験することになる。



ござえんちゃハウス



田中耕之助
県立水沢商業高等学校教諭



ユニセフ募金inごさえんちゃ

ITコーナー

生徒は期間中、一人二回（午前と午後）ローテーションにより実習を行うが、初めは不安があるものの一回終えると「面白かった、やってよかった」「次もがんばりたい」と感想用紙に記入してくれる者が多い。

お客さんから「元気があっていいね」とか「がんばってね」と声を掛けられるとますます大きな声で「いらっしやいませー」「ありがとうございます」と張り切っている。

学校知と社会知の融合

また昨年は、店内の一角にパソコンを五台配置し、お客さんのためのITコーナーを設け、インターネットやメールなどを無料で楽しんでもらおうという企画を実践した。インストラクターは本校情報処理科の二、三年生である。ごさえんちゃハウスの顧客層はどちらかというと年配の女性が多く、パソコンにも初めて触るという人が多かったが、ワープロだけでも体験できてうれしかったという声も聞かれた。

そのほか、店内の休憩所に「世界に目を向け

よう」というテーマで環境問題や南北問題についての企画展を行った。一昨年は環境問題について企画し、グリーンコンシューマー（地球に優しい消費者）の生活の提言と生ゴミ処理機器の展示や実演、昨年は発展途上国への国際支援のためのフリーマーケットと募金活動を実施した。当初はカンボジア支援を計画したが、同時多発テロ事件もあり、結局売り上げの一部とともにユニセフを通じてアフガニスタンの子供たちを送られた。販売実習、ITコーナー、企画展のどれをとっても学校で習ったことの地域への還元、また地域の人たちと触れ合う中から学習するといった、言わば学校知と社会知の融合であるが、いずれにしろ、地球規模で考え、地域で活動する総合的な実践学習の場としての意味合いが強くなっている。

1号店が「100円ショップ」に

「商店街に活気を」と、高校生のアイデアから始まった「ごさえんちゃハウス」の研究が、十一年度に全国高等学校生徒商業研究発表大会で最高賞である「優秀賞」に入賞して以来、地元でも話題になり、いろんな所でまちづくりの機運を高めた。一例を挙げると、地元青年会議所が中心となって「水沢まちづくり委員会」を立ち上げ、毎年年末のイルミネーション事業を核に、高校生を巻き込んで大変盛り上がっている。

また、ごさえんちゃハウス自体も空き店舗解消策に貢献していると言っている。一年目に

「市」に利用した空き店舗（床面積は七十坪）は翌年「100円ショップ」になった。二年目の店舗（八十坪）はごさえんちゃ終了後、県内随一のデパートの支店が開店した。三年目の昨年は二年目の店の隣でオープン、さらに百五十坪とかなり広くなった。しかしそのスペースは、年度途中から「あきんど考房」と称して起業家などにチャレンジショップとして格安で貸し出す商工会議所の事業が行われたこともあり、空間がどんどん埋められている。ごさえんちゃハウスは土日しか営業していないものの、イベント性があるため、市内の集客力は抜群で、高い評価を得ている。さらに安心・安全・安価の産直ブームも手伝って、地域全体の活性化へと発展していこうとしている。

為すことによって学ぶ

今年のごさえんちゃハウスは「持続可能な地域循環型社会をめざして」を中心テーマに、「地産地消」や「手づくりとその道具」「スローフード」などをキーワードとして、真に豊かな生活提案型の高校生のアイデアショップを目指していきたいと考えている。

終わりに、この高校生のアイデアを実現してくださった関係諸氏に感謝申し上げるとともに、学校と地域との連携が叫ばれている今、もっと高校生の社会参加を増やし、「為すことによつて学ぶ」実践学習の場が各地域に必要であると訴えて結びたい。

まちづくりの火付け役を目指す

学校まちづくり ③群馬県高崎市

地元商店街との情報共有化が課題

中心市街地の衰退を都市の病ととらえ、病気を治す「活性剤」になれるように……。そんな願いが込められて「たかさき活性剤本舗」と名付けられ、活動を行っている、その「たかさき活性剤本舗」も今年で四年目を迎えた。

学生の視点で提言

近年、全国各地で中心市街地の衰退や空洞化が深刻な問題になっている。もちろん高崎も例外ではない。高崎の中心街の慈光通りやさやもーるは休日はもちろん平日も比較的人通りが多い。しかし、中心市街地衰退の主な原因であるクルマも多いというのが実状である。そこで、衰退しつつある中心市街地の活性化を目指して、平成十一年、高崎経済大学地域政策学部の横島庄治教授のゼミナールの学生を中心に、学生の視点から中心市街地の活性化に対して調査、研究、提言を行う組織として「たかさき活性剤本舗」が誕生した。

このたかさき活性剤本舗では、高崎市の中心市街地活性化基本計画策定に向けて、市民の皆さんへのアンケート調査や、ヒヤリングなどの活動を通して提言をまとめていった。中心市街

地活性化基本計画が策定されてからは、本舗の活動目的、内容も変わり、活動を通して地域に参加、貢献し、地域住民との交流を深めながら、まちづくりの「活性剤」を目指して活動している。平成十二年度は「歩くまち」をテーマにpartⅡとして、十三年度は「住民と一緒に楽しむまちづくり」をテーマにpartⅢとして活動を行ってきた。現在は「たかさき活性剤本舗partⅣ」として活動を行っている。活動日は基本的に水、木、金曜日の午後一時から六時までで、不定期だが日曜日などの休日にも活動している。

中山道400年テーマに魅力づくり

「住民と一緒に楽しむまちづくり」というテーマで活動したたかさき活性剤本舗の最近の事業としては、昨年十二月に「活性化大作戦in高崎」と題して、第一部で地域住民を対象に中心市街地のタウンウォッチングを行い、高崎の好きな場所、嫌いな場所、欲しいもの、要らないものの四つの視点で中心市街地を見てもらった。第二部では「高崎ににぎわいと人情をー果鴨地蔵通り商店街に学ぶー」というテーマでシンポジウムを行い、果鴨地蔵通り商店街振興組合の木

崎茂雄理事長や松浦幸雄高崎市長らに参加してもらい活発な議論をしていただいた。また、中山道上野七宿（新町、倉賀野、高崎、板鼻、安中、松井田、坂本）をテーマに「中山道絵巻」を作成した。この絵巻は、「お江戸見たけりや高崎田町」とうたわれた当時の情景の一部をよみがえらせ、衰退している中心市街地に新たな魅力の創出を図り、高崎のまちの景観をよりよいものに、また文化的、歴史的なものをよみがえらせるため、そして景観を乱すと思われるもの（たとえば、違法駐車や落書きなど）へ対策を施すことなどを目標として高崎芸術短期大学の学生と共同で作成した。費用のおよそ二百万円は国や市から出していた。この絵巻が住民の興味を引き、愛着を持っていた。この絵巻が住民の活性化する材料の一つに



完成した7枚の中山道絵巻



小暮 裕

市立高崎経済大学
地域政策学部

なればと考えている。十四年度は中山道生誕四百年の節目の年に当たり、今後、歴史の再確認のためにお役に立てたらとも考えている。

情報共有へ努力

たかさき活性化本舗の事務所は市街地の空き店舗を利用。この事務所は、「高崎中山道元氣会」という地元商店主らによって組織され、「闇市」の開催や「やたい屋」など、中心市街地の活性化を目標とした地方観光都市の実現に向けて積極的に社会実験を行っている団体と共同利用しながら、商店主の視点、学生の視点とそれぞれ独自の視点でまちづくりに対する活動を行っている。また、高崎市都市施設課から事務所の確保や活動資金などの補助を受け、たかさき活性化本舗の活動を全面的にバックアップしてもらっていることで「産・官・学」の連携がなされていると考える。



「活性化大作戦 in 高崎」第一部タウンウォッチング

しかし、お互いの情報共有がまだ少ないと思う。連携しているのだからもっとお互いの持っている情報を出し合い、議論などをしていくことでより良いものへと高めていく必要があるのではないかと思う。そして、その情報を「Hopeno i (アイ)」という広報誌やインターネットを通じて高崎のみならず全国へも情報を発信し、地域住民をはじめ中心市街地活性化に取り組む人びとや団体などとも情報共有ができたらと考えている。

今後の課題

これまでの活動を通して浮き上がってきた問題として、たかさき活性化本舗が店主や地域住民の理解をまだまだ得られていないのではないかとということが挙げられる。先に述べた「活性化大作戦 in 高崎」を振り返って「タウンウォッチングの参加者がなかなか集まらなかったんだよ」と先輩がもらしていたことがあった。十二月という商店経営者にとっては忙しい時期だったというのが原因の一つかもしれない。少しいイベントのすぎで地元商店街の方々の理解が得られなかったのかもしれない。あるいは、活動目標の一つである「地域住民との交流」が足りなかったのかもしれない。

昔の地域コミュニティには「味噌や醤油を切らしたからお隣さんに借りに行く」といった地域のつながりがあった。こういった時代にはお互いのことに関心を持ち、協力していた。現在

では、他者への関心が薄くなっているように感じる。そのため、こうしたつながりが理想であり、それに近づくことでたかさき活性化本舗という存在が地域社会に認知され、活性化のための企画などを立てた際に前向きに協力をいただくことができるのではないかと考える。また、そうした意識が地域住民の間において再び芽生えることで、一段と地域のつながりが増大して活性化のはずみとなるかもしれない。

私たちの活動は学生主体のワークショップである。高崎経済大学は郊外にあるため、空き店舗を借りて中心市街地で活動を行っているが、実際に中心市街地に暮らし生活をしているわけではない。したがって、中心市街地活性化にかかわる支援をすることはできても、その主体になることはできない。主体は中心市街地に住み、生活する人たちとなるであろう。そのため、私たちは地域社会との交流を促進に行い地域住民の理解を一層得ると同時に、調査などの活動を行っていく中で得られた情報や、そこから考察した結果を発信し、多方面の人たちの意見を聞き入れ、より良いものへと改善していき火付け役になるべきだと考えている。

時には大胆に、そして積極的に活動を行っていき、最終的にはたかさき活性化本舗が火付け役としての機能をしっかりと果たし、地域住民が自らの問題として立ち上がり、中心市街地衰退の打開、活性化へとつながっていったら幸いである。

中・高校生自らが参画し居場所づくり

学校がまちづくり ④ 東京都杉並区

運営委員会がイベント・クラブ活動を提案



ゆう杉並

杉並区は東京二十三区の西端に位置し、人口は約五十二万人、面積は三四・〇平方キロメートルと二十三区中八番目の広さを持つ。区内には児童館が四十一館あり、おおむね一小学校に一児童館を基準に設置されている。児童館は〇〜十八歳未満を対象に、子供たちが遊びを通じて、健全に成長することを目指す児童福祉法上の施設である。その中でも「ゆう杉並」が愛称の児童青少年センターは、主に中・高校生を対象とした大型児童センター（二千五百平方メートル）である。

中・高校生の声を取り入れ施設づくり

平成五年、杉並区は児童福祉センターの移築に伴い、中・高校生対応の大型児童センターの建設を決定した。区は新しいセンターの設計にあたり、区内の中・高校生を公募して、「中・高校生建設委員会」を設置し、施設づくりそのものに中・高校生の意見を取り入れることから始めた。

その結果、開館時間は平日九〜二十一時、日

曜・祝日は九〜十七時、施設面ではバスケットボールの公式コートを用意した体育室、ライブやコンサートのできるホール、バンド練習のできるスタジオ、自動販売機を置き自由におしゃべりのできるロビー、本格的なフリークライミングのできるボードなどを完備した中・高校生のための施設「ゆう杉並」が、平成九年九月に誕生したのである。

毎日150〜200人が来館

ゆう杉並には毎日、百五十〜二百人の中・高校生が来館する。バンドやスポーツの練習など仲間と一緒に活動する者、職員や常連の仲間とおしゃべりしたり、気軽に過ごせる居場所を求めて来館する者、あるいはクラス単位の文化祭、体育祭の練習や学校の部活動など、目的は人それぞれである。

ゆう杉並には、このような個人、団体での利用以外に、音楽、スポーツ、ダンス、工芸、調理などの専門講師による各種講座や、学校を越えた仲間づくりを目指す「オフィシャルチーム」という、ゆう杉並独自のクラブ活動を設けている。

また、バンド、ダンスのライブや3 on 3 バスケットボール大会など、年間を通してさまざまなイベントを実施して、彼らのふだんの活動の成果を発表し、いろいろな仲間と交流できる場を設定している。

このほか教育委員会の適応指導教室と連携して、不登校中学生のために例年、「陶芸教室」を実施している。この陶芸教室がきっかけになって後日、友達を誘って自由来館する姿も多く見られた。

トラブルも自主解決

ゆう杉並では、開設当初から中・高校生の声を施設運営に反映させていくために「中・高校生運営委員会」という組織を設けている。学校推薦、公募で集まった約十五人の中・高校生たちは、毎月一回、学校の授業や部活などで忙しい中集まって定例会を行っている。ほかにも自ら設置した投書箱「ゆうに一言」などの利用者の声をもとに、施設運営についての提案や、年数回の自主企画イベントの企画・運営、委員のスキルアップのための研修・合宿、区のホームページでのPR、他都市の同様な活動を行って



宮代 哲男

杉並区立
児童青少年センター主事

いる中・高校生との交流など、委員会にはさまざまな活動がある。

開館当初、鑑賞コーナーのゲームの利用について問題が発生した。当時、土日に小学生の利用が集中して、中・高校生が利用しづらい状況が生まれていたのである。

委員会はこの問題を解決するために話し合い、「小学生の鑑賞コーナーの利用は学校休業日は午前中までとする」とするルール改正を職員に提案した。職員側は、施設の特性から、小学生と中・高校生とのすみわけは必要と判断し、この意見を採用することに決定し、この問題は解決した。

このように委員会では、利用者の声をもとに施設の運営についてさまざまな提案を行っている。近年では利用者の声から「勝手にシンドブック」というマンガコーナーをロビーに設置した。

ACTIVE FESTA

委員会では利用状況やニーズを考慮して、職員と共催で自主企画イベントを年に数回行っている。平成十三年度は、七月に「ZERO」、十一月に「AUTUMN STAGE」、十二月に「WINTER DREAM」（ともにバンド、ダンスライブ）、一月に「たまにはゲームでFIGHT」というTVゲーム大会を実施した。

そして例年三月には「ACTIVE FESTA」というゆう杉並最大のイベントがある。

ACTIVE FESTAは、ゆう杉並の四つの系統である、体育系（バスケットを中心とした各種スポーツ）、ホール系（ダンス、演劇など）、音楽・映像系（バンド、自主映画製作など）、工芸調理系（陶芸、エアブラシ、お菓子づくりなど）で、ふだんは別々に活動している中・高校生たちが一堂に集まって行うイベントである。委員たちは四つの系統に分かれ、それぞれ中・高校生スタッフを募集して、準備にとりかかった。イベント直前には、定例会のほか臨時会や出演者全体のミーティングなど数多くの打ち合わせをこなし、連日閉館時間ぎりぎりまで作業が続いた。こうした地道な努力の甲斐あって、イベントは二日間とも好評で、合計八百人近い来場者があった。

全国の地域づくり仲間と交流

平成十一年から十三年までの三年間、厚生労働省の「年長児童育成の街試行事業」の一環として「調査研究事業」を行った。施設運営や地域づくりにかかわっている中・高校生たちは全国にいる。そんな先進的な実践を行っている中・高校生たちと交流し、現場を見学することで、その知識と経験を自らの活動にいかしていくことがこの調査研究の目的だった。三年間で広島、大阪、仙台、水沢、京都、岡山の六都市を巡り、各地の中・高校生たちと交流、意見交換することで、委員たちは自らの委員会活動の新たなステップへのヒントを得ることができた。

このように、中・高校生運営委員会は、ゆう杉並が中・高校生にとってよりよい居場所であることを目指し、さまざまな活動を行っている。「中・高校生自身が参画する中・高校生の居場所づくり」という点で、委員会が果たす役割は非常に大きい。

とはいえ、委員たちは、それぞれ学校、塾、部活などで非常に忙しく、定例会を持つものにも毎回日程調整で苦労しているのが実情である。また、ゆう杉並を利用する中・高校生たちはそれぞれの活動で忙しく、委員会に入ろうという中・高校生は決して多くはない。職員は人集めから始まり、時間の少ない彼らが頑張れるように常に東奔西走している。

外部からは施設運営にかかわるエリート集団のように見える委員会だが、実際はごく普通の中・高校生が、時間の合間を縫って精一杯活動している等身大の組織なのである。中・高校生の社会参加活動の促進が注目されている昨今、今後もゆう杉並の利用者の代表である中・高校生運営委員会の役割は重要なものになるだろう。委員たちが、自分たちの視点から課題を見つけ、それに向かって前進していくように、担当職員として、今後も全力でアドバイスやサポートをしていきたい。



中・高校生委員会

子供歌舞伎でまちを劇場に

学校がまちづくり ⑤ 福井県丸岡町

「一筆啓上」にまつわる物語を上演

福井県丸岡町は、県都福井市から北に約十キロの位置にある。福井市のベッドタウンとして宅地開発が進み、人口三万人を超える県内町村屈指の町である。

人口の増加とともに、歴史も風化する。丸岡に自分の足跡を持たない人たちが増えている。昭和二十三年六月の福井震災では、その震源地として、多くの歴史的景観も失われた。

一筆啓上賞を歌舞伎仕立てに

町の中心の小さな丘の上には、四百有余年風雪に耐えてきた日本最古の天守閣を持つ越前丸岡城がある。素朴で野武士のような城である。石垣の根元には、「一筆啓上 火の用心 お仙泣かすな 馬肥やせ」と刻まれた石碑が建っている。徳川家康の家臣本多作左衛門重次が陣中から妻に書き送った手紙文である。平成五年から実施している日本一短い手紙コンクール「一筆啓上賞」はまさにこれをヒントに創設されたものであり、これまでに約七十五万通の手紙が寄せられた。

手紙から生まれた物語を歌舞伎仕立てで上演してみたいとの夢は「一筆啓上賞」からスター



トした。平成十一年秋、大阪道頓堀の劇場「中座」が閉館されることを知ったのが、この夢の実現のための大きなチャンスの到来であり、原動力となった。またこれは、福井震災前まで丸岡にあった「霞座」という芝居小屋の復元、歴

史の再現というドラマを誕生させることでもある。この時間と費用を必要とするドラマづくりは、その鮮度を保ちながら、常に町民の話題の一つとして提供する必要がある。

中座の破風を生かす

まるおか子供歌舞伎誕生は、言わば松竹から寄贈された中座の舞台の上に付いていた屋根の形をした破風やどんちようを生かす手はないかと考えた末出てきたアイデアであった。十三年四月に公募という形で町内を中心にスタートしたところ、小学二年生から五年生までの男女十人の応募者とボランティアスタッフ十人が集まり、五月には開講式が行われた。動機はさまざまだが、それぞれの保護者が持っている歌舞伎に対する興味が優先したことは否めない。いわば親の期待を背負ったスタートでもあった。

子供歌舞伎には、まず指導者が必要となる。そこで破風を譲ってくれた松竹にお願いしたところ、全面的にバックアップしていただくことになり、水口一夫さんが振り付けなどの指導に当たってくれた。子供は親が見ていると練習に熱心だが、親が帰るとなかなかまとまらない。



大廻政成
財丸岡町文化振興事業団
事務局長

水口さんは、いつもニコニコしてばかりもいられなくなったようで、顔の表情は日に日に厳しさを増し、小学生十人との真剣勝負となった。

『絵本太功記』をなんとか十一月には演ずるようになりたいという気持ちは高まるものの、水口さんやスタッフからは危ぶむ言葉も出るようになった。台詞・動作をすっかり覚えたかのようになり子供たちは休憩時にはしゃぎ、これにまた惑わされる。本当に練習が嫌なら休むはずなのに、毎回全員が喜々として会場に来るし、保護者に聞くと練習日を楽しみにしているという。

九月に入ってからようやく、動作とともに歌舞伎独特のせりふ回しも様になり、役を演じているときの子供の姿にはりりしささえ感じられた。心配していたスタッフや関係者の目には涙があった。

このころ、子供歌舞伎の応援団として資金集めや公演の運営を手掛ける「丸岡歌舞伎物語」が結成された。チケットやチラシの作成、広告など、公演のためのありとあらゆる準備が急発進した。公演の日を十一月三日に決定してから、本番まではわずか一カ月半。何とか見通しのついたのが五日前であり、不安材料を抱え本番を迎えた。

立ち見が出る盛況ぶり

昼夜二回公演の当日は、天候は風雨となり、客の数がますます読めなくなったが、開演一時間前あたりから続々と観客が入り始めた。北は

福島から南は岡山まで、東京や三重、大阪などから、また子供歌舞伎の大先輩である長浜や小松からも多くの人が丸岡にやってきた。六百人しか入らない会場に七百人以上の観客が入り、立ち見客でいっぱいになった会場は熱気に包まれ、子供たちの一挙手一投足に拍手がわき、ため息がもれるなど異空間をつくり上げていた。観客からは、「歌舞伎っておもしろいですね」「丸岡で歌舞伎を上演してください」などの声が連日寄せられることとなった。

「なぜ丸岡で歌舞伎なのか」と否定的だった人々たちも、「子供歌舞伎を来年もやってほしい」と期待する声が変わった。「丸岡に根付いたらいいですね」の声が増えた。あれほどあんなに「もういやだ」と連呼していた子供たちが「来年もやりたい」「このまま続けたい」という声に変わっていた。

丸岡城を中心に史跡のまちづくりへ

中座から譲り受けた破風やどんちよう、欄干、そして舞台背景の書き割りなど、大型トラック十台分は、これから本番を迎えることとなる。現在町内の小学校体育館に展示、保管されているが、これはあくまで仮の場所、現在丸岡町が計画中の「町民文化ホール」に生かされることになっている。

中座の装飾物を生かすためにスタートしたまゝのおか子供歌舞伎だが、思いがけず多くの副産物が手に入った。歴史から掘り起した材料を生

かす共感も生まれつつあり、子供たちの笑顔や目の輝きを見るとまちづくりが成功したと言っているのかもしれない。子供歌舞伎への声援は、丸岡城を中心とするまちづくりが支持されていることでもある。

今年から始まった学校五日制ともあいまって、子供歌舞伎が注目されている。二年目の今年、希望者はさらに増えてチーム分けも必要に



(上) 開演30分前
(下) 開講式

なってきた。長浜や小松の子供歌舞伎が地区対抗であるなら、丸岡は小学校対抗であってもいいし、町外との対抗であってもいい。日本の伝統芸能を体感するのが本来の教育である気もする。

町役場の職員が黒子となり、町民が舞台に立つ。町外から観客が訪れ、町民と一体となり楽しむ。

劇場のような町にしたい。

「マイスター倶楽部」がまちづくりの活動拠点に

学校からまちづくり 6 岐阜県大垣市

学生たちにコミュニティビジネス起業の芽

地域こそ生きた教材

いま地方都市では、人びとの暮らしの場である地域コミュニティが急速に脆弱化しつつある。核家族化と近隣大都市への通勤通学人口や買い物人口の流出により、人びとが近隣や小学校区コミュニティなど地域社会とかわる時間や機会を失い、地域の清掃活動や防犯活動への参加、ひとり暮らしのお年寄りや近隣の子供たちの存在、まちづくり市民活動などに関心を寄せない人びとが増えているのである。中心市街地も都市の顔といわれながら、住む人も買い物を楽しむ人も減り、犯罪や遊休地が増え、中心商店街では空き店舗が急増して高齢者の生活や要求を支えきれなくなっている。

岐阜経済大学が地域と協働して「マイスター倶楽部」を始めた背景には、深刻化する地域コミュニティの空洞化問題をもはや放置できないという危機意識があったことはもちろんだが、こうした地域問題こそ学生にとって貴重な生きた教材としてふさわしいと考えたからでもある。以下、地域が直面する課題を探り、課題の改善と解決を目指して商店街やNPO、行政や民間企業と協働してまちづくり活動を実践する岐阜経済大学マイスター倶楽部の様子を紹介しよう。

マイスター倶楽部の誕生

マイスター倶楽部と聞いて、趣味のサークルとか大学の部活動と勘違いする人がいるかもしれない。実はマイスター倶楽部とは、平成十年

十月岐阜経済大学と大垣駅前商店街振興組合（組合員八十店）、大垣地域産業情報研究協議会（大垣市と大垣商工会議所が共同で運営する任意団体）の三者が共同で設置した「まちなか共同研究室」のことである。

当初は、商工会議所による空き店舗対策モデル事業として始め、補助金の切れる半年後には終了する予定であった。ところが、商店街学割制度をはじめ、全国的にもユニークな学生提案事業が商店街の支援で続々と具体化し始めたことを機に事業は継続され、今日に至っている。

大学は、施設使用にかかわる費用の一部を行政や商工会議所とともに負担している。そして、私と学生約八十人が店舗の管理と都心コミュニティの再生に向けた諸事業を商店街の協力を得

表1 主なプロジェクト

●調査と研究

- ①中心商店街400店舗の経営実態等調査の実施（大垣市TMOの受託調査事業）
- ②中心市街地のバリアフリーマップとバリアフリーのまちづくりイベント提言書の作成（地域文化研究所の受託研究事業）
- ③「ぎふイベント道場・実践研修」（地域文化研究所主催）でのコミュニティ・イベントの研修参加
- ④大垣駅周辺交通環境検討委員会、バリアフリー部会への学生委員派遣とバリアフリー体験調査実施（岐阜県大垣土木事務所主催）
- ⑤大垣市中心市街地活性化基本計画への学生委員派遣（大垣市主催）
- ⑥大垣地域産業情報研究協議会の受託研究事業「TCM研究-The Study of Town Center Management-」の実施

●情報の収集と提供

- ①ミニFMスタジオ「ぶらっとFM」開局
- ②市民活動による中心市街地活性化事業の情報誌「まちづくり工房大垣ニュース」の編集
- ③中心市街地のバリアフリー地図「高齢者トイレマップ」の発行
- ④旅行会社との岐阜経済大学学生向けゼミ合宿商品の共同企画開発
- ⑤中心商店街情報のホームページ「マイスタイル企画」の製作
- ⑥マイスター新聞の発行
- ⑦マイスター倶楽部のホームページ製作

●交流とネットワーク

- ①インターネット・カフェの開設
- ②菓草弁当の企画販売と街角コンサートの開催（月2回）
- ③大垣駅前商店街振興組合とのイベント共同企画実施事業（水祭り、十万石祭り、新春餅つき大会、ひな祭り）
- ④「元気の出るまちづくり・セミナー」の共同企画 西新道錦会商店街（京都）、大須商店街（名古屋）、早稲田商店会（東京）、草津コミュニティ支援センター（滋賀）、鎌倉市民活動支援センター（神奈川）、その他3企画
- ⑤大垣駅前商店街シャッターペイント企画（地元銀行、商店街による支援）
- ⑥大垣独自の地域通貨「すまいる」と小中学生ボランティアカード「すまいる日記」の事務局運営
- ⑦ブラジル人および日本人小学生の農業・農村体験「土まるけネットワーク」の企画と実践
- ⑧大垣駅前商店街マンガ紹介地図「夢マップ」の作成
- ⑨夏祭り「雪像」コンテスト（小学校の参加）、飛騨河合村との姉妹提携を記念し、小学生と雪15トンで雪像製作
- ⑩中心市街地のまちづくり市民活動組織「まちづくり工房大垣」への参加と活動
- ⑪大垣まちづくり市民活動支援センターへの参加と活動
- ⑫大垣駅前商店街と共同で学割制度を導入（36店舗が参加）

●社会的起業

- ①環境学習事業「第6回ネイチャーサイエンスキャンプ」の実施（毎年8月初旬）
- ②同キャンプの実施組織「ネイチャーサイエンスクラブ」の設立と、NPO法人の認証取得、事業および事務局運営（大垣青年会議所と共同）



鈴木 誠
岐阜経済大学大学院教授

ながら取り組んでいる。十二年度までに二十七のプロジェクトを実施し、昨年は新たに三つの新規プロジェクトを企画・実施。昨年、小泉内閣が主催したタウンミーティング岐阜の若者代表もマイスター倶楽部の学生が務め、バリアフリーのまちづくりの意義と実現方法を提案した。

増える協働事業

表1は、マイスター倶楽部の活動内容である。ご覧のとおり、学生が単独で企画運営する活動は少なくなっている。学生たちの活動範囲が広がるにしたがい、商店街、小中高等学校、福祉・建築などを業務とする専門家、障害者を持つ市民、青年会議所、大垣市や岐阜県などとの協働事業が多くなっているからである。こうした他団体との協働事業は、大垣市TMOやまちづくり工房大垣（TMOと連携し活動する市民活動団体）、大垣まちづくり市民活動支援センターの事業や運営に学生たちが積極的に参加することによって実現するようになった。したがって、学生たちの最大の悩みは、アルバイトをする時間がないことのようなのである。それでも商店街からのおいしい差し入れや、マスコミの好意的な取材、熱心な協力を惜しまない障害者団体や青年会議所、行政との交流が大きな励みになり、次第に熱が入っていくようである。

活動資金の確保が悩み

協働プロジェクトが多いとはいえ、活動資金

の確保は常に悩みの種である。昨年度までは岐阜経済大学が学生の主体的な調査研究事業に対して助成金を支給する「ユニークプラン制度」に応募して得た資金、私が代表者となって受託した研究資金、行政やTMOの助成金などを用いて実施してきた。しかし、こうした運営は、商店街や市民との連携によるタウンマネジメント活動が多くなるにつれて限界を迎えている。そこで大学では、このような倶楽部の活動が単なる空き店舗対策事業の範囲を超え、地域との連携・協働事業を担うものと理解し、本年度からは学生の自主運営を尊重しながら大学の付属機関として位置づけ、大学が運営と事業を財政面から支援していくことを検討し始めている。

コミュニティビジネスの環境整備へ

教師としての醍醐味は、倶楽部に参加する学生の多くが、活動を通じて自らの問題意識を鮮明にし、大学での学習意欲を旺盛にし、卒業後も市民活動に意欲的に参画する「公共の担い手」に成長している点にある。近年、大学に入学する学生たちは、大学で何をしたいのかという目的意識が希薄な者が多いといわれている。そうした学生の多くは、高校時代に偏差値による差

別を受け、もはや夢をかなえることなどできないというあきらめの気持ちを心の奥にしまい込み、大学入学後も積極的な学生生活を送れないでいる。彼らこそ、何かにチャレンジしたい、社会貢献したいと思っているのである。

倶楽部の学生たちも、市民との出会いの当初は言葉が出ず、間違いを恐れ、商店街の店主、主婦、NPO関係者、行政職員の言動についていくのが精一杯であった。しかし、ともに考え議論の場と実践の機会を提供してくれる地域の人びとと交わることで、心を開き、知的リスクを犯す安心感を抱いてチャレンジする意欲をかきたてはじめる。そして、都市や市民生活に必要な市街地とは何かを調べ、市街地の課題を抽出し、課題解決に向け自らできることは学生同士市民活動組織を立ち上げできないことは他に助けを求め協働の仕組みをつくっていく。この成長が、学生のみでなく、大学や中心市街地、さらに都市の人びとの財産にもなっているのである。

最近では、倶楽部のOBや学生の中から、コミュニティビジネスの起業を真剣に考え起業を始める者が出始めている。今後は、学生たちが失敗を恐れずに地域に役立つ事業を在学中から起業し、倶楽部からスピナウトしていきけるよう、大学と銀行と行政などの連携によってコミュニティビジネスの起業と運営環境を整えていきたい。



(左) 新春もちつき大会
(右) マイスター倶楽部前で
ミニFMの公開生放送

RECが新事業創出で地域貢献

学校からまちへ 7 大津市

生涯学習など市民の学ぶ場も提供

龍谷大学は、平成元年創立三百五十周年記念事業の一環として、大津市に瀬田キャンパスを開設、理工学部および社会学部を設置した。瀬田キャンパス開設にあたり建学の精神の具体化、本学の進む方向性として、「人間・科学・宗教の融合」「地域に開かれたキャンパス」の二つの理念を掲げた。

西本願寺の僧侶養成機関「学林」に始まる仏教系大学の本学は、理工学部を含め七学部一短大を擁する総合大学に発展してきたが、そのアイデンティティを指し示すのが、「人間・科学・宗教の融合」である。教育・研究・社会連携など、本学のすべてを貫くバックボーンといえる。

瀬田キャンパスは、滋賀県、大津市の物心両面にわたる熱心な誘致により実現したものである。大学には教育・研究成果を広く社会に還元し、人類の幸福に寄与することが求められるが、さらに一歩進めて龍谷大学の知の蓄積、施設設備を含め積極的な公開を実現しようとする姿勢が、「地域に開かれたキャンパス」に表れている。

産官学連携・生涯教育事業拠点に

平成三年、地域に開かれたキャンパスの具体

化として、REC(Ryukoku Extension Center)

を設置した。生涯教育事業および滋賀県地場産業の活性化を中心とした企業支援・産官学連携事業を使命とするものである。REC開設に伴い、直ちに市民向けコミュニティカレッジ・行政よりの受託講座などの生涯学習事業を展開する一方、企業・商工団体・行政などとのキャンパスサロンを精力的に展開、企業ニーズ・行政方針などの調査、懇談に努めた。これらをもとに単独施設たるRECホール建築に着手、五年四月に竣工した。RECホールは、地上三階、地下一階、延べ床面積七千九百四十四平方メートル、レンタルラボ（ものづくり中心）、実験室、共同研究室（オフィス系ラボを兼ねる）のほか、サロン、会議室、講義室、大ホール、食堂などからなるエクステンション拠点として、全国の大学に先駆けて建築されたものである。

また、市民の皆さんの学ぶ場として、深草・大宮・瀬田の三キャンパスでコミュニティカレッジを開講している。今年度は、仏教・こころ、文化・歴史、文学、自然・環境、親子で学ぶ、健康・スポーツ、中学・高校生、技術者向け、くらしと福祉、経済・経営・法律、社会人再教

育、IT（情報技術）、語学、資格の十四コー

ス、三百を超える講座の開講を予定している。受講生の利便性を考慮し、講義は月曜から土曜日、文化財探訪やフィールドワークは日曜日を中心に開講している。アンケート調査や生の声を活かしたカリキュラム編成に留意しており、廉価で大学の知的資源に裏付けられた良心的な講座と評価も高い。系統的・継続的学習を保証すべく本学図書館の利用、受講料の割引などを特典とする会員制度を設けている。会員・受講生数も増加し、昨年度は千三百六十五人の語学を筆頭に、文学・歴史、仏教・こころ、親子で学ぶ、自然・環境を中心に五千二百人が受講している。

親子自然観察や一日陶芸体験の家族連れ風景、レストランでの受講生の談笑風景、受講生サークルの誕生、滋賀や京都の地域の自然・文化、ホームヘルパー講座の開講など、多少でも地域づくりに寄与できているのではないかと自負している。

大学シーズの技術移転へレンタルラボ

RECの最大の特徴は、地域のベンチャー企



成山雅康
龍谷大学REC部長



龍谷大学RECホール



業や中小企業支援を重視したことにある。REC開設当時は、一部の国立大学による大企業を対象とした産学連携事業が主流で、私立大学が、しかもベンチャーや中小企業を対象とした連携事業を宣言したことは画期的なことであった。また、企業などからの受託研究にとどまらず、教員との日常的接触のもとに大学シーズの技術

移転による事業化拠点として、大学初のレンタルラボを設置したことも特筆すべきことである。現在、二十二社が同居し、教員の支援のもと、新技術の開発、第二創業に向け、事業化に取り組んでいる。「大学発VB百二十八社 龍谷大、十九社で首位」(日本経済新聞・平成九年四月二九日)という記事に

見るように、学生・大学院生の起業に対する支援を強めている。また、全学生を対象としたベンチャービジネスプランコンテストを開催し、起業に関心ある学生層の開拓にも努めている。

技術相談や資金調達を支援

退職された教員や元企業研究者を中心としたRECフェロー制度を採用し、求める人・企業に的確なシーズを紹介するコーデイネート機能を充実させ、技術相談や受託研究要請などに応えている。また、REC内の八実験室には、単結晶構造解析装置、材料万能試験機など高価な機械を取り揃え、ラボ同居企業のほか、地域企業にも廉価で公開、機器の有効活用・検査の受託などによる企業支援を行っている。

また、REC関係ベンチャー・中小企業への資金調達支援として、REC技術評価委員会による企業の技術性・市場性・技術の実現性などの審査を経て、京都信用金庫より無担保融資を受けられる制度も運用されている。

まると企業支援へ

深草キャンパスが存在する京都南部地域は、中小企業が多数存在するエリアでもあり、経営側面からの支援を中心に事業展開を図るべくREC京都を開設した。京都・滋賀の協力のもと、ものづくりから経営まで、まると企業支援を展開するのも遠くないと考えている。

平成元年に、社会学部地域福祉学科・臨床福祉学科を基盤として、福祉フォーラムを設置した。共同事業として、指定研究・自己応募研究・自己応募研究・受託調査を展開している。また、教育事業として、生涯教育・リカレント教育を、交流事業として情報提供、福祉・保健・医療相談を実施し、地域住民・現職者への支援を行っている。紹介したREC事業については、まだ発展過程にあり、市民の皆さんや、企業・行政の方々の希望・指摘を活かして、一層の充実を図りたいと考えている。



コミュニティカレッジ
「元世界チャンピオンが教える子ども卓球教室」

最近、ある商店街(大津市)の活性化プランづくりへの参画を開始したが、新たな事業展開として慎重に対応していきたい。

シーガイアはいずれへ

宮崎の苦悩が深い――。

二十一世紀の宮崎をけん引していくという大きな期待を背負って誕生した大型リゾート施設・シーガイア。その目玉でもあったオーシャンドームの十月からの休業が決まった。

デビューからわずか九年。地元資本を核とした第三セクターの破たんまで経営母体を外資系に移して八カ月。時代が激変しているとはいえ、「ギネス認定世界最大」が自慢であった室内ウォーターパークのあまりの様変わりには、落日の寂りよう感さえ漂う。

宮崎はこの一年、シーガイアにほんろうされ続けた。

パブルがはじける前の昭和六十二年、国の総合保養地域整備法（リゾート法）が施行された。当時、観光の長期低落にあえいでいた宮崎県は即座にこれに飛びつき、八八年、「宮崎・日南海岸リゾート構想」を第一号指定に押し込んだ。そこから観光宮崎再生の切り札として登場したのがシーガイアであった。

宮崎市の海岸松林を伐採、そこに地上四十三階建てホテル、国際会議場、ゴルフ場、そして全長三百メートル、幅百メートルなどを張り付けた超豪華版。全面開業が平成六年十月。運営は第三セクターで、県と宮崎市が計五〇%を出資した。

宮崎を「世界の宮崎」に――広げた風呂敷は大きかった。だが、誤算はパブルの崩壊。結局一度も黒字転換するこ

column



南村正明

宮崎日日新聞編集局長

となく、最後は累積赤字が三千二百億円余に膨れ上がり、昨年二月、会社更生法を申請、総投資二千億円を越す一大事業は破たんした。この過程では二十五億円の公的資金を投入、県民世論が賛否に分かれて沸騰した。

その後、九月には経営を米国の投資会社が引き継ぎ、ホテル運営には世界的ホテルチェーンが乗り出した。へたをすれば、瓦解という最悪のシナリオは免れ、シーガイアは土俵際で踏みとどまったのだった。

だが、再生に向けての道程は当然のことながら、なまはんかではない。それをはっきりと示したのがこの三月に発表された目玉施設・オーシャンドームの十月からの休業であった。業態変更も視野に改善策を検討、来年夏の再開を目指すという。

ドーム休止は大きな波紋を呼んだ。これまで経営実態はともかく、宮崎の観光地でシーガイア、中でもオーシャンドームの集客力は抜けていた。それが一時的にしる休業というのだから、打撃は計り知れない。

問題はこの十年、宮崎観光があまりにシーガイアに依存し過ぎたことも忘れてはならない。だが、その再生なしに宮崎観光再浮揚の図式が描けないのもまた確かである。外資によるドラマチックな運営には不安もある一方で期待感も強い。地域経済が冷え込む中、県民の熱い視線を浴びながら二十一世紀宮崎戦略の中核としてシーガイアは再びよみがえることができるのか。

――宮崎の苦悩は続く。



郷土芸能でまちづくり＝新潟県赤泊村

羽茂高校赤泊分校では小規模校の長所を活かし、特色ある教育に取り組む。
その1つに総合学習・佐渡学があり、郷土の伝統芸能を習得し
祭り、イベントに参加、まちおこしに役買っている



浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）

長野県上田市

新技術の開発と新産業の創出を図る拠点として、上田市は信州大学内に「産官学連携支援施設（AREC）」を建設。また、「ARECプラザ」を設立し、人材育成や技術指導に乗り出した



城崎文学まつり 兵庫県城崎町

城崎町は与謝野寛・晶子、志賀直哉ら歌人、文人墨客ゆかりの地。同志社女子大学では、温泉客を対象に短歌の公募、文学碑めぐり、マンドリンクラブのまちかどコンサートとまちづくりを手助け

第4回城崎文学まつり
同志社女子大学：城崎温泉 歴史文学まつり

主催 城崎文学まつり実行委員会



わんぱくフェスティバル 北海道士別市

子供の、子供による、子供のための土別の春のイベント。五回目の今年は、シニアも参加し、アトラクション、ゲームなど手作りイベントが盛りだくさんで、千三百人と最高の人出を記録



福祉ボランティア 宮崎県延岡市

九州保険福祉大学の学生が体の不自由な人に「のべおか市街地ふくしマップ」を作成。また高齢者や災害弱者のケアを主眼に置いたボランティアを結成し、延岡を「第二のふるさと」としてまちづくり



玉湯中学校緑の少年団 Ⅱ 島根県玉湯町

山陰随一の玉造温泉の源泉を守ろうと、緑の少年団が町内の山林を借りて桜苗木の植林や下草刈りなど森林保護に努めている。総合学習における水質調査で玉湯川は県内十川のうち最も良い成績だった



麻生町高校生会「CUE」

Ⅱ 次城県麻生町

CUEは平成元年結成、麻生町に住む高校生が高校の枠を超え家庭的な雰囲気の中で、趣味、スポーツや公民館行事への参加、ボランティア、花壇作りなどを行っている



ボランティアでまちづくり＝沖縄県平良市

全日本トライアスロン宮古島大会は、地球儀にもならない島を世界に発信する契機となった。その成功はボランティア活動によるところが大きいが、とりわけ小中高生があらゆる分野で活躍、盛り立てている



ボランティアの皆様、ありがとうございます！
全日本トライアスロン宮古島大会ボランティアフェスタ



小学生の出店体験事業「キッズ・マート」＝大阪市

小学生が数人のグループに分かれ、商品仕入れや値づけ、宣伝から実際の販売、収支計算までキッズ・マートを体験。経済の仕組みやコミュニケーション力を学び、自ら行動し、やり抜く力をはぐくむことが狙いだ。商店街も「子供たちの懸命な姿に商売の原点を見た」と高い評価



21世紀を お笑いの世紀に 素人芸人が各種イベント

一日一笑、笑って一生！

面白おかしく、笑って世直し！

二十一世紀を、お笑いの世紀に！

などの大げさでバカバカしいスロ
ーガンを掲げて誕生した「お笑いク
ラブ Niiigata」が誕生して一年
が経過した。全国各地で次々に誕生
している数多いNPOの中で、お笑
い事業を正面から掲げて活動してい
るのは、わがお笑い事業団ニイガタ
だけのである。

これまで当事業団は、いずれも会
員手づくりの「仮装行列」「お笑い
法律相談」「お笑いセミナー」「豆ま
き大会」「越後笑劇場」「国際お笑い
フェスティバル」などの各種お笑い
イベントを実施してきている。この
一年間、延べ百人を越す会員が自主
的に各種のお笑いイベントの企画・



NPO・お笑い事業団
ニイガタ理事長
今井 誠



立案や準備作業に参画し、素人芸人
として各種お笑いイベントとその宣
伝活動に積極的に参加してきてい
る。下は七歳の子供から上は八十四
歳のお年寄りまで、また、日本人だ
けでなく新潟にいる多くの外国人
が、こうしたお笑いイベントに参加
してくれている。新潟には、数年前
に誕生した若手のお笑い集団「NA
MARA」が積極的な活動を行って
おり、今や地域レベルから全国レベ

ルへと活動の範囲を広げようとして
いる。新潟には「雪国」「裏日本」
「小作争議」といった暗く・遅れた
イメージが残っている反面、三波春
夫、ジャイアント馬場、水島新司、
田中真紀子、鼓童などといったユニ
ークで面白い人びとも輩出されてい
る。お笑いクラブ Niiigata の
会員には、長谷川新潟市長をはじめ
県内の多くの著名人が名を連ねてい
る。

新潟県民の1%・約二万五千人を
目標に始めた会員募集は、今やと
三百五十人に達したところである
が、三年か五年後には何とかして目
標を達成したいと意気込んでい
る。こうした意気込みに押されてか、地
元の新聞、テレビ、ラジオ（FM放
送を含む）、雑誌などが、わが「お
笑いクラブ Niiigata」とその運
営母体となっている「お笑い事業団
ニイガタ」の活動を大きく取り上げ
てくれている。

企業倒産、サラ金破産、リストラ、
失業、学級崩壊、家庭崩壊、少年犯
罪などに示されている昨今の暗い世
相を転換するには、一人ひとりの市
民・国民が大声を出して笑うしかな
いように思われる。「今なぜお笑い
か？」「今なぜNPOか？」と問わ

れば、それ以外に「世の中を明る
く」する方法も、「地球を活性化」
する方法もないと考えられるから、
と答えるしかない。先行き不透明で、
不確実・不安定な現代であればこ
そ、市民・国民こそっての一大気分
転換が必要ではないか、と答えるし



2002・2・2 ふっふの日
福まき(豆まき)大会

かないのである。一日一回、みんな
で「ワッハッハ」と大きな声で笑っ
てみましょう。そうすることで、自
分も家族も学校も地域もきつと変わ
るに違いない。それによって二十一
世紀が本当に「お笑いの世紀」にな
るかもしれない。

元気なまちへ伝統の「大綱引き大会」が復活

学校からまちへ 8 広島県呉市

小学生がまちづくりに協力

港町小学校は本年七月二日で百二十三歳を迎える全校で二百十九人、八学級の学校である。校区には、呉市のほとんどの流通市場、問屋、漁船の船だまり、造船関連工場、下水処理場などがある。「総合的な学習の時間」の題材にはこと欠かない校区である。

きらきら大作戦

かつて呉市では、町を挙げての「大綱引き大会」が行われていた。その伝統が最後まで残っていたのが本校校区であった。「総合的な学習の時間」で学童自らが「大綱引き」に着目したのは当然でもあった。その伝統の地域の行事が学習を通してよみがえった。

一学期に「水を大切にしよう」「できるだけきれいな水を海に帰そう」「ごみをへらそう」という三つの願いを家庭・学校・地域に伝えようという「きらきら大作戦」を繰り広げた。地域の人たちから温かい励ましの言葉をもらい、地域に働き掛けることに大きな満足感や成就感を味わうことができた。

そうした活動を繰り広げていくうち、児童の心の中に、「もっと港町にたくさんの人が集ま

ってほしい」「にぎやかで元気のある港町にしたい」という共通の願いが芽生えるようになっていった。その児童の願いを、何とかして自分たちの手で見つけだし、町を活性化しようと考えて企画したのが、「きらきら大作戦」と呼ぶ学習活動である。学習の中で聞き取り調査を行い、ずっと昔まちを挙げて「大綱引き大会」をしていたことを知った。平成十二年、それを復活させることができた。

十三年三月六日の中国新聞は行事の様子を次のように簡潔に報じている。

地域の団結引き寄せた

港町大綱引き大会が、このほど呉市海岸三丁目の港町小学校校庭で行われた。地域の人々も参加し六百人近くが東西に分かれ、大綱引きで力比べをした。昨年、同小の「総合的な学習」として地域の人々を巻き込んで実施したのに続いて二回目、ことしも四年生三十八人が企画し、チラシやポスターなどを手作りし、参加を呼びかけた。全校児童二百二十三人と、近くの幼稚園児、お年寄り、保護者が集まり、太さ十二センチ、長さ六十メートルの大綱を掛け声とともに引き合った。以下略

イラストがまちのシンボルに

十三年には呉市が広く呼び掛け、「まちづく

り活動企画コンペ」を実施。小・中学校で唯一「呉の港の丘のイラストは電車の窓から!」とした本校イラストクラブの企画が採用された。

この企画にかかわる活動は、一年前の瀬戸内西部地震（芸予地震）で体育館の壁に穴があくなど、呉市の小・中学校で建物被害の最も大きかった本校の災害復旧工事と重なる時期であった。本事業は、本校の教育活動を活性化させただけでなく、本校校区を中心とする「まち」の明るい話題となった。すなわち芸予地震からの復旧という面だけでなく新たな出発への活力を常に提供し、完成したイラストは「まちづくり」のシンボルになる作品となった。

作品の進行状況を、本校のホームページや、学校通信（一部は自治会の回覧板で紹介）で紹介することにより絶えず多くの人たちの注目を集めた。イラストクラブ員の目を見張るような活動ぶりだが、三年生以上の児童全員の自画像をイラストに描き込む活動にまで発展した。

イラストのテーマを絞る中で、本校の歴史的、社会的、地理的な位置づけを模索することができた。使用した画材が計画より高質なものを使用することができたことなどと相まって、当初



臼井敏夫
呉市立港町小学校長

の狙いを十分に達成することができた。

JR呉線の車窓から本校はよく見える。イラストの内容は、元気で明るく、見る人の心が和やかになるようなものにしようという知恵を出し合った結果、呉の港の見える港町の丘の四季を表現しようということになり、本校北側のブロック塀にベニヤ板二枚を合成した画板に描かれている。クラブ活動の時間を中心に四年生以上十四人で構成するイラストクラブ全員が絵筆をふるった。

JRの車窓からイラストを見た人々からは、「改めて学校の存在を意識し、和やかな雰囲気を感じるし、新たな明るいランドマークができた」「看板や掲示物と違ってほのぼのとす。元気がもらえる」といった声が多く寄せられている。期待したとおりの効果が達成できたと思っている。

地域の教育力が問われる「総合」

学校完全週五日制が始まった。地域の教育力が真に問われるときがやってきた。「受け皿」をどうしようかという心配も多くあるようである。

昨年度末本校では、PTAと学校が相談し、児童「土曜港町クラブ」という組織をつくろうという企画が生まれ、無理なくスタートすることができた。これまで保護者・地域の全面的な応援をいただきながら「みなと学習」などにかわり、「地域・学校の生活に基礎をおく教育課程」の開発を進めてきた土壌があったからだ。

土曜港町クラブは、児童のガーデニング、パソコン、ジャズダンス、生け花や歴史散歩、地学散歩などを地域ボランティア、保護者、本校職員が協力する活動。地域の人たちはボランティアとして積極的に協力しようと手を上げてくださった。実施方法、応援態勢など物的な環境を制度を整えながら、PTA実行委員会、PTA総会を経て全面実施ができるようになった。

週の半ばに、「土曜かわら版」が配布される。参加希望者は申し込みを金曜日までに提出する。「土曜港町クラブ」の指導者の多くは、本校がこれまでに「総合的な学習の時間」などにかかわっていた人々である。

その一つである「歴史散歩」を例に取って紹介する。指導者は、これまで「たんけん・発見・港町」ふるさとを知ろうや「港町おっかけたい」で毎年お世話になっている、地元二川公民館を拠点に歴史に興味をもって活動している「ふれあいクラブ」のメンバーの人びとである。

この日は校区内の恵美須神社が集合場所であった。校区内には、旧海軍が旧呉町に鎮守府を置き、関連施設を次々に設けたことよって旧呉町から移された多くの歴史的な建造物がある。それらを案内していただくことを目的としていた。カメラ持参の重装備の児童や家族そろっての参加など、参加者の年齢はバラバラであり、平素とは異なる雰囲気で見学が展開された。「この洗足明神は昔の呉町のほうを向いていま

す」という説明などを聞きながら、児童は史跡の歴史の説明に興味深そうに聞き入り、新たな時の流れを感じていたようだ。

学校を明るく話題の中心に

学校が、「児童にとって毎日行きたくてたまらないところ」「保護者・地域にとって児童がいる間は安心できる場所」「そこに勤めさせ



歴史散歩



昔のくらしマスター

ていただいている私たちにとってやりがいのあるところ」であり続けたいと願っている。学校が家庭・地域の明るい話題の中心でありたいと願っている。

「まちづくり」は、小学生にかかわってくださる地域の人びと・保護者によって進められている現実が小学生も参加するまちづくりということであろう。

龍馬のまちをテーマにマップづくり

学校からまちへ 9 高知市

京・薩・長と同盟し子供ネットワーク

四月からスタートした「総合的な学習の時間」

(以下総合と呼ぶ)は、地域の特性を生かしながら体験を通して学んでいくことを重視した学習をすることによって、「生きる力」をつけようというのがねらいである。

まだ、スタートしたばかりの総合であるが、ちまたでは学力低下論が吹き荒れ、教育現場は混乱している。しかし、私自身今までの実践を通して「総合で、子供たちに自ら学ぶ力、生きる力をつけることができる」と確信している。

それは、これから紹介する二年間の取り組みを終え、中学校へと巣立っていった、子供の「総合でつく力」という題の作文が何より物語ってくれる。

ぼくは、総合は社会に出ると一番必要な力を学んでいると思いました。たとえば算数は計算とか一つの分野について学んでいるけど、総合は予算などを計算する面で算数、交渉などで社会、お礼の手紙などを書くことで国語と三教科も学んでいるからです。だから、総合はすべての分野の応用の授業だと思いました。総合は、それ以外でも、(教科の)授業で学べない力もつくと思います。たとえば、京都の人たちの交流でもてなされる気持ちが分かったし、上町の祭りでは大人の人たちとのコミュニケーションができたので、授業以外の力がつくと思いました。これからぼくは、この力を中学校に入っても、社会にでてからも、自分で計画したりする力をつけていきたいです。

龍馬が育ったまちを知る

第四小学校の校区には、幕末の志士坂本龍馬の生誕地とゆかりの旧跡もたくさんあり、昔の城下町、職人の町の雰囲気は今に残っている。

しかし、校歌に「龍馬の生まれたところ」とあるものの、子供たちは龍馬を育てた町、上町について学ぶという経験をほとんどしていないというのが実情であった。地域の特性を生かした人づくり・人育てを考える中で、上町のことを知れば知るほど、龍馬を題材に使わない手はないと考えた。それはヒーローとしてではなく、その学び方や生き方そのものが、これからの時代に求められる人間像、地域の人づくり・人育てのテーマにふさわしいと考えられたからである。

行政側にも龍馬を生かしたまちづくりの機運が高まり、上町のまちづくりを考えようとする動きが出てきた。しかし地域住民の大半は無関心であり、子供たちも同様であった。

大人を巻き込む

本校の総合で行う内容は子供の気付き、疑問から出発し、夢や願いを実現するために、問題

解決しながら進めていくスタイルをとっている。そこでの教師の役割を「子供の学びを支える、コーディネーター」ととらえることで、地域の情報を得つつ、地域と子供を結び町の人たちとの輪もできるのではないかと考え、取り組みを始めた。

龍馬子供交流活動は、子供たちが龍馬の活躍した場所でありお墓のある京都の小学生と交流したい、修学旅行にもつなげたいと願ったことから始まった。

そこで、何から活動を始めるかを話し合ったところ、大人にも子供にも分かる上町のマップを作ろうということになった。

まず最初に、龍馬に関する観光課作成のマップを集め、良い点、改善したい点を出し合った。さらに、上町のこと分かるようなマップを探したが、ないということに気づいた。一方で、「龍馬に関係しているところをもっと探してみよう」という声上がり、フィールドワークすることになった。最後にマップが仕上がったらどうするかと投げ掛けると、「観光課や龍馬記念館にも置いてもらえるように交渉したい」などの意見が出て、社会に通用するマップ



野村ゆかり
高知市立第四小学校教諭

にしようということになった。

子供の夢が決定したころ、龍馬会など上町の有志の方から「第四小のまちづくりに関してバックアップをしたい」という申し出があり、昔の上町の様子やマップづくりに役立つ情報を数多くいただいた。

子供たちの夢が大人を動かし、観光課・都市計画課を巻き込み、龍馬子供交流事業が発足。その席で京都の高倉小と清水小の親子五十五人程度を高知へ招待することが決定した。

マップを手に京都の小学生を案内

交流会当日、出来上がったばかりの「龍馬特ダネマップ」を手に、子供たちが各ポイントへ出て、劇や踊りなどを取り入れ、京都の子供たちを案内した。

一方、京都への修学旅行当日は、京都龍馬会の協力を得て高倉小の子供たちと龍馬ゆかりの六カ所をクイズをしたり、説明を聞いたりする「龍馬ウォークラリーイン京都」で楽しんだ。子供たちは、龍馬がいた周辺を歩き、すごく感慨深かった。「高知が古いものと新しいものが渾然一体の京都のようになってほしいと思います」とまちづくりに関しての関心も示すようになってきた。その後、鹿児島、山口の小学生との交流も芽生え、高知での「龍馬ともだち会議」で隆盛、晋作、龍馬について三校で学んできたことを発表し、「船中八策」の共同アピールをつくり、宣言した。

上町そだての会発足

まちへの関心が高まる中、有志を中心に、「上町そだての会」を発足させようという動きが出てきた。会の趣旨は、町に埋もれている多くの宝物（ひと、もの）や知恵をいま一度掘り起こし、一人ひとり「得意技」や「知恵」を自分のできる範囲で出し合い、「住みよい町」「生きがいのある町」に向けていま一度をはぐくむ心を集めたいというもので、昨年七月発足した。

本年度からの「総合」で取り組む夢について話し合い、昨年からの上町・龍馬にかかわる学習が継続して行えるということで「家をつくってみんなの集える場所にしたい」ということに決定した。また、家をつくる場所は「龍馬の生まれた町記念館（仮称）」建設予定の市有地で、そこに龍馬の情報発信基地、交流の場の下地をつくりたい、町の人にもっと関心を持つてほしいという願いがあった。そして、交流の日に合わせ上町の良さを体感してもらおうと、五、六年生一緒に祭りをやろうということになった。当日はあいにくの雨だったが、大人はむろん、一、二年生もプリンを出品してくれ、盛り上げてくれた。

子供たちは、龍馬特ダネマップを作る、祭りを、薩長土同盟をするという活動を通じ龍馬を育てた上町に注目し、町を調べ、いろいろな人と出会い、かかわってきた。そうすることで、自分たちの学んだ上町の良さや課題をもつ

と地域の人たちに知ってほしいと願い、情報発信していくようになった。それが一方的ではなく、双方向からになり、龍馬につながる大人たちとのネットワークができ、人の輪がどんどん広がっていき、それがまちづくりに影響を与えようになっている。

「大人や仲間と共に活動する力、これが原動力」これは、総合について子供が語った言葉である。子供たちが地域の人から力を借り、また子供たちのエネルギーを地域の人に伝えることによって、確実にまちは活性化されていくと思う。

今回、私自身地域から見た学校と学校から見た地域とのずれを感じることも多く、課題は多く残るものの、大人も子供も自分の思いだけではなく、周囲との折り合いを付けながら進んでいくことを身をもって学ぶことができたことが一番の収穫であった。

今年度も上町の祭りを企画段階から大人と一緒にに行ったり、まちづくりへの子供からの提言をまとめたり、地域や火曜市のかたるたづくりなど、まちづくりに挑戦する、本校の総合がスタートする。



京都高倉小学校との交流

総合学習にPTAの積極的参加を

学校からまちづくり 10 熊本市

職場体験学習で地域を知り、地域を誇る

五年前に、劇団ふるさときやらばんが「パパは家族の用心棒」という演劇を全国展開し、私も熊本事務局として協力したことがある。

その劇は、子供や学校が荒れ、地域がさびれ、親子や家族関係さえもギクシャクした環境の中で、PTA会長に就任した主人公が子供たちと一緒に遊びながら、それらを立て直していくというストーリーで、時代の問題点を先取りした内容であった気がする。創作関係者によれば、時代の悩みや問題点をリアルかつ楽しく描き出し、解決の糸口を見いだしたいということであった。しかし、これはあくまでも創作劇にすぎない。今年から始まった小・中学校での教育改革を踏まえ、現実の学校や地域の悩みにどのように対処し、どのようにまちづくりに活かしていくのか―私の現場関係者としての二年間の実践を基に述べてみたい。

このままではまちがつぶれる

私の住む川尻町は、熊本市の南端に位置する人口一万人の小さなまちである。昔は、緑川という川を中心に米や特産品の水上交通の要として栄えたまちであったが、戦後は伝統的なまち

並みと伝統工芸品を残す地域に変わり、まちはさびれていくばかり。「このままでは、まちがつぶれるぞ。子供たちはみんな出てって住む者もおらんくなる」。そんな危機感がつのつていった。川とともに栄え、川とともにさびれたまち。川を見直すことが原点と考えた私は、河川の復元をまちづくりのテーマにし、十数年前「熊本市南部市民の会」を結成、住民参加のまちづくりを始めた。

「まずは住みよいまち。そして栄え誇れるまち。目指すは暮らしてみたいまち」を目標に、どぶ川の掃除に始まって、緑川の下流と上流の人たちが「川下り」をして水質の浄化を呼びかける「船上デイスカッション」。子供たちに現地で川の生態系を教えたり、木を植える「漁民の森」という活動など、資金はかけず、私たちは「どうすればいいか？」と知恵と汗を出し合ってきた。

11年度から「総合」の実験

子供たちの通う熊本市立城南中学校は、生徒数五百人、熊本市にある三十七の中学校、八十校ある小学校のパイロット校として、平成十一

年度から「総合的な学習の時間」を「ハートフル城南」と名づけ、実験が開始された。

一年生は「地域を調べ隊!」、二年生は「地域で働き隊!」、三年生は「地域を誇り隊!」と学年ごとにテーマが設けられた。一年生は地域の歴史文化や史跡、伝統、産業を調べてマップをつくり、二年生は四日間の職場体験。三年生になったらもっと専門分野を選び体験で学ぶという、三年間のステップ学習とも言える内容である。これに先立ち、先生たちの地域を学ぶ研修会も行われた。中学校の先生だけでなく、小学校・幼稚園の先生も一緒に加わって、夏休みの一日を地元の郷土史家やまちづくり関係者を講師に、校区の歴史や現状を学んだ。

そうこうするうち、何を間違ったか私がPTA会長をやることになり、総合的な学習では地域講師の役で大勢の子供たちとの交流が始まり、一年生には地域の歴史や仕組みから環境問題、二年生は四日間の職場体験を三年間、三年生へは環境を指導するとともに、地域の先生たちとのコーディネート役を引き受けざるを得なくなった。

十一年九月、職場体験学習が実施される際、



村田幸博
地域づくり団体熊本県
協議会アドバイザー

学校の先生が来られ「二日間四人の中学生の職場体験学習を引き受けてほしい」とのことであった。遊び気の多い私にはとても興味のある呼び掛けである。自社の従業員にも事前の説明をすませ、預かった子供の前ではお手本となるような挨拶や行動・指導をするように、打ち合わせも行った。

当日の朝は事務所も清掃し、朝礼も行った。もちろん大きな声で「おはようございます」。これが出発の始まりであった。

くぎ抜きもできない子供たち

職場体験にきた四人の男子は、友人の子供であった。わが家の本業はプロパンガス屋で三人の従業員と私と合わせ四人のスタッフ。子供たちはガスボンベの転がし方から始まり、社員トラックに分乗してのガスの配送・検針・修理というお客さん回りを体験した。

ネーム入りの体操服に弁当持参。従業員は戸惑い気味だったが、お客さんからの反応も良く、学校での顔つきとは別人かと思うほど礼儀・挨拶も上手にやっていた。次の日は私が受け持ち、仲間にお願いで家の廃材を四トン車一台分用意し、子供たちにくぎ抜きをさせる準備をした。

ボールを準備し目の前に積まれた木材からくぎを抜くように命じたところ、ボールの使い方、くぎの抜き方を知らないことを知りビックリすると同時に、多くの体験をさせていたはずの自分の子供も、くぎ抜きさえできないことを知る

はめとなった。十三年度は、前年の実績を基に改良が進められ、中でも三年生百五十人は十四のコースに分かれ、地域講師の指導による「誇りたい総合的な学習」が展開された。

たとえば、地域の中にはいろいろな技術や技能を持った人が多くおられる。染物屋さんには染物、お菓子屋のグループは和菓子、婦人会はお花・着付け・お茶、大工さんのグループは木工、ほかにも竹細工・陶芸・郷土芸能・料理に環境などさまざまな分野の人たちが各コースの講師として協力してくれた。地域には、学ぶ内容も道具、人材も探せばたくさんあるのである。

十月には発表会が行われ、体育館には地域の人たち七百人が集まり、教室のほか、廊下やブールまでもが発表の場となった。

PTAがリードする時代

まちづくりには、よく「人・物・金が必要」と言われる。それらがなくからまちづくりができないという人を多く見てきた。しかし保護者からすれば、「総合的な学習は学校にすべて任せます」などと、ただ眺めているわけにはいかない。そこで考え出したのが、ミカンやカライモなどのバザーで収益金を稼ぎ、総合的な学習の材料代の一部を支援することであった。

私はこの二十数年間川づくりやまちづくりへの取り組みに情熱を燃やしてきた。その経験を基にこの場を借りて強く訴えたいのは、今後のPTAは、保護者の取りまとめと学校の橋渡しし

に加え、学校の地域のコーディネーター役や地域とのコミュニケーションがどれだけでできるか、だと思われる。

教育もしつても学校に任せる時代から、週に二日間は地域と家庭に任せる時代を迎え、保護者と地域が真剣に取り組みを始めるには、PTAの役割はより重要になってくる。PTAが人をはぐくみ地域をリードする時代と言える。時代の背景は大きく様変わりしており、今年から



(上) カヌー体験のためのブールでの練習
(下) 染物班が作った手製の応援旗

家も地域も同様で、地域愛や家族愛に育てられた子供たちは、いつの日か気づく。私たちがそうであったように、人間の根底にも回帰本能、帰巣本能が宿っていると信じ、学校と子供たちに愛の手をさしのべていただきたい。

市町村合併の推進について

1 はじめに

市町村合併の推進については、平成十二年四月の「地方分権一括法」施行により、地方分権が現実の歩みを始めた中、同年十二月閣議決定の「行政改革大綱」により、「市町村合併後の自治体数を千を目標とする」との与党の方針を踏まえて、自主的な市町村合併を積極的に推進することとし、合併特例法の期限である平成十七年三月までに十分な成果が挙げられるよう全力を挙げて取り組んでいるところである。

また、平成十三年六月二十六日閣議決定の経済財政諮問会議の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」にも「市町村合併や広域行政をより強力に促進し、用途を立て速やかな市町村の再編を促す」とされているところである。

これらを踏まえ、総務省（旧自治省）ではこれまで、各都道府県知事に対し、平成十一年八月六日に市町村の合併パターンを含む市町村の合併の推進についての要綱の作成を要請した「市町村合併の推進についての指針」を通知し、

十三年三月十九日には知事を長とする全庁的支援体制の整備、合併重点支援地域の指定など具体的に要請した「市町村合併の推進についての要綱」を踏まえた今後の取組（指針）について通知した。

このような指針により、急速な進展を見せている市町村合併の動きに応じ、全国各地の合併の議論が迅速かつ着実に行われるよう、都道府県および市町村に対し、合併推進のための一層の取組みを要請するため、十四年三月二十九日に各都道府県知事に対し「市町村合併の協議の進展を踏まえた今後の取組（指針）」を通知したところである。

2 「市町村合併の協議の進展を踏まえた今後の取組（指針）」の概要

(1) 都道府県による市町村合併支援策

- ① 合併重点支援地域の一層の拡大
- ・ 指定のない都道府県は少なくとも数箇所の指定を早急に実施
- ・ 既に数箇所指定している都道府県も含め、指定を一層拡大

- ・ 都道府県のできるだけ多くの地域について平成十四年度中の早い時期に指定
- ・ 指定地域においては、速やかに平成十四年度末までに法定の合併協議会の設置を期待
- ② 都道府県支援本部支援プランの策定および拡充

平成十四年度前半までに、合併重点支援地域を対象とし、都道府県事業の優先採択・重点投資、権限委譲などを内容とする都道府県支援本部支援プランを策定または拡充し、公表

(2) 市町村の自主的・主体的な取組

① 市町村の取組状況の公表

・ 市町村における合併の必要性について積極的な検討を行い、その内容を住民に分かりやすく公表

② 合併前の事業実施

・ 合併重点支援地域の指定を受けた市町村における合併前の公共施設の整備事業について合併特例事業の活用を期待

③ 国による市町村合併の推進のための支援措置

- ① 市町村合併支援プランおよび合併特例事業
- ・ 総務大臣を本部長、他の省庁のすべての副大

臣を本部員とする「市町村合併支援本部」を設置、「市町村合併支援プラン」を決定し、これに基づき予算措置

・市町村事業の合併前事業および都道府県事業について、合併重点支援地域を対象として支援する合併特例事業を創設

② 広報啓発・情報提供事業

・全国四十七都道府県の合併の機運を醸成すべき地域などにおいて全国リレーシンポジウムを実施

・平成十四年六月を「市町村合併広報強化月間」とし、「市町村合併支援強化シンポジウム（仮称）」の開催など、集中的な取り組みを実施

3 市町村合併推進のための財政措置

(1) 普通交付税による措置

① 普通交付税の算定の特例（合併算定替）

・合併後十カ年度は合併しなかった場合の普通交付税措置を全額保証

・さらに五カ年度は激変緩和措置

② 合併直後の臨時的経費に対する財政措置（合併補正）

・合併後における行政の一体化（基本構想などの策定・改定、ネットワークの整備など）に

全国の市町村合併の動き

要する経費などに対する措置

③ 都道府県の行う合併推進事業に対する財政措置

・都道府県の行う合併のための調査研究・機運醸成などに対する経費を普通交付税措置

(2) 特別交付税による措置

① 合併市町村に対する財政措置

・合併を機に行われる新しいまちづくり、合併関係市町村間の公共料金格差調整、公債費負担格差の是正や土地開発公社の経営健全化などについての需要に的確に対応するための措置

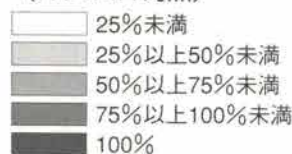
② 合併準備に対する財政措置

・合併協議会設置経費などに対する措置

③ 合併移行経費に対する財政措置

・合併関係市町村が合併市町村の一体性の速や

協議会・研究会などに参加している市町村の割合（H14.4.1時点）



かな確立を図るため合併前に要する経費に対する措置

④ 都道府県の行う合併支援経費に対する財政措置

・合併市町村の行う事業に対して都道府県が交付する補助金・交付金などについて措置

③ 合併特例法による措置

① 合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置

・合併後十カ年度は市町村建設計画に基づくに必要な事業の経費に合併特例債を充当(九五%) 元利償還金の七〇%を普通交付税措置

② 合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置

・旧市町村単位の地域振興・住民の一体感醸成のため行う基金造成に対し特例地方債を充当(九五%) 元利償還金の七〇%を普通交付税措置

④ 市町村合併推進体制整備費補助金

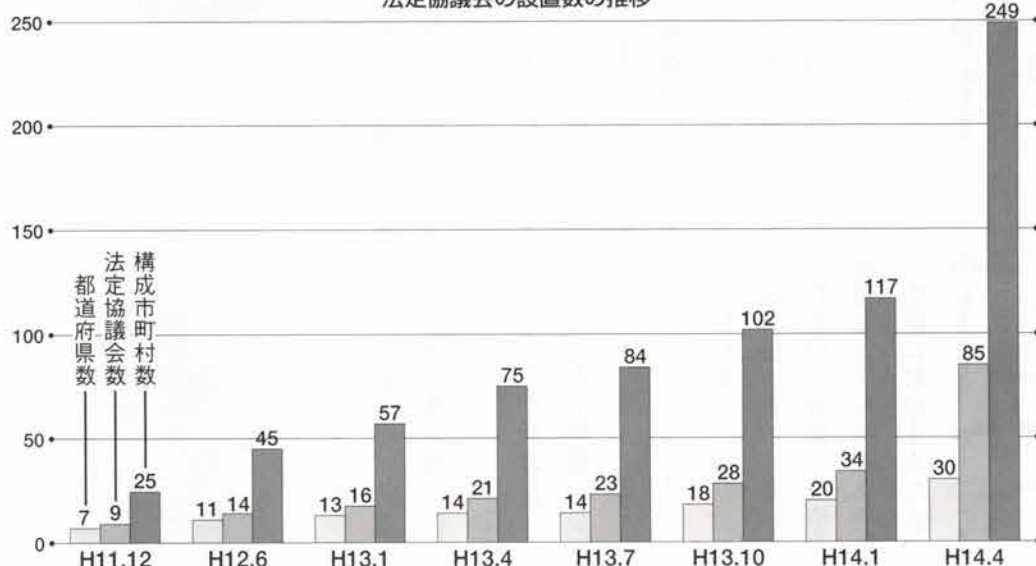
① 都道府県体制整備費補助金

・市町村合併推進のための都道府県の体制整備に必要な経費を措置する

② 合併準備補助金

・平成十一年度以降に設置された法定合併協議会の構成市町村を対象とし、市町村建設計画の作成およびそのための準備などに要する経費を措置する

法定協議会の設置数の推移



4 全国の市町村合併に向けた動き

③ 合併市町村補助金
・平成十七年三月三十一日までに合併した市町村を対象とし、合併に伴い必要な事業として市町村建設計画に位置付けられた一定の経費を措置する。

総務省では、約三カ月ごとに全国の市町村の合併に向けた取り組みを調査しており、平成十四年四月一日時点の状況は以下のとおりとなっている。

① 約七割の二千二百二十六の市町村が複数の市町村間で合併協議会などを設置

② 前回調査時の平成十三年十二月末日に比べ、構成市町村数が二百増加

③ 六百六十八の市町村が法定協議会または任意協議会を設置(前回調査時の二倍)

④ 全国の約半数の都道府県(二十三県)において、ほぼ全県下(八割以上)の市町村が合併協議会などを設置

また、四分の三以上の都道府県(三十六府県)において、半数を超える市町村が合併協議会などを設置

⑤ 今回調査した合併協議会などの平均人口は十三万六千六百四十三人、平均面積は五百三十七平方キロ

地方と都市地域との交流の手段として、全国各地において、農山漁村地域の持つ豊かな自然や生活、伝統文化を都市地域の住民に体験してもらう事業の取り組みが行われている。

当センターでは、こうした交流事業に注目し、「ふるさと体験」と名付け、これまで全国各地域の取り組み事例の情報収集、提供を行ってきた。こうした実績を踏まえ、平成十三年度は、「農山漁村におけるテーマ型観光・ツーリズム事業に関する調査研究」のための研究会（委員長・東洋大学社会学部青木辰司教授）を設置し、アンケート調査、ヒアリング調査を行いながら、「地域が望む、利用者が望むふるさと体験事業」とはどういうものかという視点で検討を行った。ここではその概要について説明する。

●「ふるさと体験」の現状と課題
平成十二年度に当センターで作成した「ふるさと体験事例集2001」によれば、各自治体で取り組まれている「ふるさと体験」事業は、すでに長年にわたり取り組みが行われているもの、まだ取り組みの年月が浅く方向性が見いだせないでいる事例など、その取り組みのレベルはさまざまである。実施団体においては、魅力的なプログラム・年間を通じた

地域・利用者が望む ふるさと体験事業

農山漁村の テーマ型観光・ツーリズム

プログラムづくりや、受け入れ態勢の充実・住民利益確保の仕組みづくりなどが取り組みの課題として認識されている。これを踏まえ、各地で行われている「ふるさと体験」事業の実体とその問題点、利用者などのニーズを把握し、このような事業に取り組み自治体や住民の参考となる情報を提供することを目的に、今回の調査を実施した。

●11の事例で調査

①「ふるさと体験」事業実施団体へのアンケート調査②都市生活者へのインターネットアンケート調査③「ふるさと体験」事業参加者へのアンケート調査の三つのアンケート調査を行った。実施団体へのアンケート調査では、実際の事業内容、現在抱えている課題などの把握を行った。また、参加する立場である都市生活者、「ふるさと体験」事業参加者へのアンケート調査では、一部設問を共通させ、両者の利用ニーズなどを比較した。さらに、実際の現場で事業を行っているくうえでどのような課題があるのか、その解決に向けてどういった対応が行われているのかなどを探るため、全国の活動事例の中から十一の事例を選びヒアリング調査を行った。

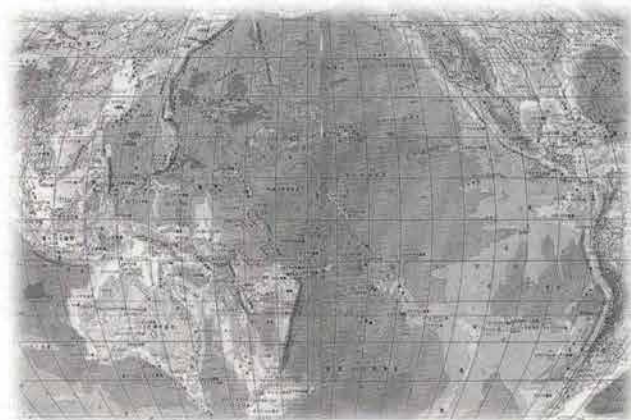
●●●事業を効果的に行うために
各調査の内容を踏まえながら、

「ふるさと体験」事業を実施する地域や、その主体となる住民、実際に参加する人たちにとってどのような事業が望ましいのか、そしてそうした事業を効果的に行っていくためにはどうすればよいのかについて、研究会で検討を行った。

効果的に事業を実施していくためのポイントとしては①目的、期待する効果の明確化②多様な主体による受け皿づくり③身の丈にあった事業の展開④都市地域住民との交流の活用⑤的確で効果的な情報発信などが考えられる。またこうした事業を実施、支援していく行政に求められることとして、地域住民の生活を基本に考えた事業の組み立て、事業を担う人材の育成、広域的な取り組みへのコーディネートが求められている。

それぞれの地域ごとに、「ふるさと体験」事業を取り組むにあたっての状況や活用資源は異なるが、この調査を通じ、多くの貴重な資料を得ることができた。本調査報告書を、これから「ふるさと体験」事業の取り組みを始める、もしくは現在実施している事業の新たな展開を考える際の参考資料として役立てていただきたい。

（財）地域活性化センターコンサルタント業務課
副参事 米澤桂子



今後、より豊かな地域社会を築いていくためには、市民活動がさらに発展し、市民の力が活かされる参画型や主導型の社会、市民の公益活動を支える仕組みや制度が必要である。

そこで、将来の明るい日本の創造に向けて、行政への市民参加のあり方やNPO活動の支援方策などについて検討するうえでアメリカの市民社会に学ぶことは多いと考える。

アメリカにおけるNPOの活動分野は、保健医療、教育、社会福祉サービス、文化芸術、その他の慈善活動といった伝統的な社会サービス領域から、消費者運動、環境保護、人権擁護、開発協力といった社会改革的な活動ま

アメリカにおける NPOの中間支援組織の 活動状況について インター メディアリーに 学ぶ

樋口 肇 助地域活性化センター前企画部企画調査課副参事
飯田 真一 助地域活性化センター前振興部業務第一課副参事

で、極めて多岐にわたっており、こうしたNPOは全米で百三十万団体以上、雇用数(ボランティアを除く)九百五十万人(全雇用人口比七・〇%)と言われ、NPOは、社会の諸問題に対応していくうえで、大きな役割を果たしている。

このように、アメリカ社会は、政府などの公的セクター(第一セクター)、企業などの営利セクター(第二セクター)、そして、第三セクターと呼ばれる非営利セクター(市民セクター)によって成り立つと言われるように、公益の増進に関する活動において民間団体や個人の果たす役割は極めて大きい。

また、アメリカにおけるNPOの活

動を議論する際に欠くことのできないのは、NPOの活動を支援するNPOの存在である。そのうち、最大でかつわが国に存在しないものは、NPOへの資金供給の仲介などを行うNPO(具体的には財団、組合、資金供給機関、募金活動専門家などがあるが、財団が最も多く、アメリカでは三万団体を超えており資金量も大きい)である。そのほかにNPO運営上のさまざまな課題を支援するNPO(複合的機能を持つものも多い)がありこれらがNPO活動の発展を支えていると言えよう。

● 調査事例の概要

Compass Point

● コンパスポイント

一九七〇年代初頭、NPOセクターの急激な成長に伴い設立された、NPOの経営支援組織。

現在、全米に存在する約三百のMSO (Management Support Organization) の中でも最大手といわれる。

コンパスポイントの理念は、NPOが地域に最善のサービスを提供できるように団体の運営を支援すること、そしてNPOの連帯を促進させることでNPOセクター全体の発展に寄与することである。このミッションを達成するために、NPO経営に関するワークショップやコンサルティングをはじめと

する各種サービスを提供している。

NPO支援には、運営を助ける支援と財政支援がある。また、NPOを支援する制度や政策提案の活動もNPO支援の一つである。このような支援を行う団体は、全米で約三百あると言われている。

コンパスポイントではかなり広範囲な業務をやっているのだが、その中でもいくつかの特化した専門分野がある。たとえば戦略計画、人事関係、テクノロジーが挙げられるが、その分野では民間のコンサルティング会社と比較しても実力的に劣らないということである。

クライアントは基本的に中小規模のNPOであるが、中には大手もある。クライアントに関しては希望さえあればどここの地域のNPOでも対象になる。ただし人員的にも時間的にも限りがあるため、コンパスポイント側でとくに関心があるとか、動きやすいとか、というところが優先される。クライアントが課題として提示してくるものは子供、学校、公園、環境など広範囲にわたっている。

コンパスポイントは、サンフランシスコ近郊のNPOを中心に、NPO支援に関する革新的なアイデアを提供するとともに、実践的なマネジメント、年間約七百回のワークショップ、年六回開催する会議、全米規模で開催する

コンサルティングおよび調査事業も行っている。

Volunteer Center of San Francisco ● VCSF

VCSFでは、ボランティア活動をしたい人にNPOを紹介するCommunity Service Programというマッチング業務が主である。年間約一万人のボランティアを約一千のNPOに紹介している。Volunteer Centerチェーンはサンフランシスコだけではなく、ベイエリア全域に拠点を構えている。

直接VCSFを訪れるボランティア希望者は週十二人程度しかいないが、足を運ばなくても、インターネットによりほとんどの仕事はできるようになっている。

開設当初、主に行っていたことは、ボランティアを必要としているNPOとボランティアを希望している人たちを結びつけること(マッチング)であったが、十・十五年前に従来からのマッチング業務以外の新たな活動も始めた。

具体的には、現在次の六つのプログラムを行っている。

- ① コミュニティ・サービス・プログラム
- ② 過渡的ボランティア・プログラム
- ③ 青少年エンパワーメント・プログラム
- ④ コーポレート・プログラム
- ⑤ ボード・マッチ・プラス
- ⑥ 緊急対策プログラム

Local Initiatives Support Corporation ● LIISC

企業、財団、公共機関と強力な関係を持ち、地域再活性化活動のため多額の資金を集めているNPOである。なお、収入の中では民間からの寄付のウエイトが極めて高い。

LIISCの中心的業務は、CDC(Community Development Corporation)再開発地域ごとに設立されるコミュニティ開発公社)への財政的支援であり、基本的なものとしては次の三つがある。①計画策定などの経費に対する助成(五万ドル以内)②建設期間中の低利融資(二百万ドル以内)③建設期間中の借り入れに対する信用供与(二十五万ドル以内)。このほか、プロジェクトが成功しなかった場合、小額でハイリスク、融資不能であるものについては返済免除とするリカバブル資金もある。銀行融資にはLIISCの保証がつけられる。

また、財政的支援だけでなく、ショッピングセンターの建設、学校、公園、病院などの建設にも参画、出資している。そのほかの支援事業としては、CDC関係者資質向上のための住宅開発、資金管理、資産管理の教育訓練を行っている。また、スタッフなどの関係で自ら計画策定できないCDCについては、計画づくりから支援していく場合もある。

LIISCが支援を行う手続きは、まず計画を持ったCDCがLIISCに助成の申請を行う。その際にはCDCは税制上の特別措置についてはあらかじめ州政府の承諾を得ておく必要がある。LIISCでは申請内容を理事会で審査したうえで助成を決定する。

ボランティアと社会との関係について示唆に富んだ話をたくさん取材できた。大きくまとめると次のようになるだろう。

アメリカの地域社会において、なぜボランティア活動が活発なのか。

それは活動が楽しく、自分のためになり、かつ社会へも貢献できるという好循環を生み出す社会の仕組みが整備されているからである。

そして、ボランティア活動が理念的・観念的なものではなく、日常生活に根を張ったものであるからこそ成り立っているのである。それとともに、ボランティア活動を支え、活動の場所や機会を提供するNPOの役割も大きい。NPOが活発だからこそ、高度に専門的な活動にまでボランティアがかかることができるのである。高度な専門的活動は、ボランティアにとって

もやり甲斐があるはずである。

ボランティア活動にとって、NPOを支える社会的な仕組みが整備されていることは非常に重要なことだ。小さなNPOや始まったばかりのNPO、専門的な活動に乗り出すNPOなど、さまざまなNPOがあり、それぞれに行政や企業と連携したり協働したりしながら、地域社会にボランティア活動の機運を醸成しているのである。



(上) 研修風景 (下) 低所得者用共同住宅

アメリカではNPOを支援するNPO、NPOのネットワークをつくるNPO、こうした仕組みも整備されている。そして政府も制度面においてボランティア活動の振興には積極的な役割を果たしている。こうして社会全体が、ボランティア活動を重要なものとして、それを支援し、育成していこうとさまざまな施策や工夫をこらしている。日本への示唆は大きいと考える。

地域通貨「ガウ」で 地域福祉と商店街活性化を目指す

ミニデイサービス・

育児支援を

事業の2本柱に活動

大型店出店が きっかけ

商店街の復興、中心市街地の活性化を目指して、現在、全国各地でさまざまな取り組みが行われているが、地域福祉をテーマに、商店街と、そこから生まれたNPOがユニークな活動をしていると聞き、訪問した。

池袋から東武東上線で約十五分、東武練馬駅の南側を走る旧川越街道沿



理事長の村上孝子さん

いに位置するニュー北町商店街に、今回取材するNPO「北町大家族」はあった。さっそく理事長の村上孝子さんにお話をうかがう。

「この商店街から五分の所に大型店が出店することが決まり、一時はどうなってしまうのだろうと、右往左往する状況でした」。ニュー北町商店街のあるこの通りは、かつて宿場町として栄えた地域で、昭和四十

年代には地域内外で評判になるほどに成功していた商店街であった。しかし、近隣地域の再開発に取り残され、かつてのにぎわいを失いかけていた。そのような状況の中、平成十二年に商店街のごく近くに大型店が出店することが決まったのだ。

東京都練馬区.....NPO北町大家族

地域づくり団体探訪

Series

「物量でも対抗できず、営業時間でも対抗できない。それならば、視点を変えてみようという話になりました」。商店街理事会ではアイデアを出し合い、同年に「北町・優しさ宣言」事業を立ち上げた。この事業はサービスの還元を通して、地域住民との強い結びつきを目指すものであり、ミニデイサービス事業「北町いこいの家」、高齢者・妊産婦・障害者個人宅配事業、タウン誌の発行、リサイクル実験事業などを多角的に展開した。このうち、ミニデイサービス事業を村上さんが担当することになり、商店街の再活性化に向けた活動に深くコミットすることになった。



北町いこいの家のミニデイサービス

住民と密着した 地域福祉に取り組む

「もともと商店街の『ご恩返し』というつもりで始めました」。ミニデイサービス事業「北町いこいの家」は毎週月・木の二回実施されている。六十五歳以上の高齢者を対象とし、内容は太極拳、カラオケ教室、民謡と唱歌、健康相談、うどん打ちなどバラエティに富んだもので、午前と午後ではメニューを変えている。参加費は昼食代込み五百円で、毎回約二十人が参加しており、全体では百人以上の利用者がいるとのこと。

取材した日は「お花見の会」と銘打ち、ボランティアでの清掃活動を行った後、商店街の会館である「きたまちアートプラザ」二階の六十畳の和室に移動し、カラオケ大会が催されていた。和気あいあいとした雰囲気の中、顔を輝かせ、大声で笑いながらカラオケを歌うお年寄りたちの姿が印象的だった。

また、「北町いこいの家」と併行して、村上さんたちは地域育児支援事業「かるがも親子の家」を開始した。これは地域の若い親子に遊び場と母親同士の情報交換の場を提供しようとするもので、これも「きたまちアートプラザ」二階和室を利用し、毎週火曜日に実施しており、毎

回三十〜四十組の親子が参加している。参加費は無料である。特徴的なのは、母親に余計な負担をかけず、自立性を促すため、ボランティアスタッフは「口出しはせず、聞かれたときには全面バックアップする」というスタンスを取っていることだ。

「(事業に)かわり始めて、まちの優しくない部分が見えてきたんです」村上さんはそのような地域福祉事業を手掛けていくうち、たとえばバリアフリーの問題など、商店街の事業だけにとどまらない幅広い活動ができる組織の必要性を痛感したという。このことから、商店街のメンバーにとどまらず、主婦や僧侶など外部のさまざまな人びとを巻き込んで、NPO「北町大家族」を設立した(平成十三年七月十七日東京都認証)。



かるがもかーど加盟店と地域通貨GAW

もう一回抵抗感ない、地域通貨

「北町大家族」では、前述の「北町いこいの家」と「かるがも親子の家」を事業の二本の柱としながら活動を展開しているが、ユニークなのは、このような地域福祉事業を商店街の活性化をより有機的に結びつけるための手段として、平成十三年十月から地域通貨の発行に乗り出したことである。

「かるがも親子の家」にちなんで「ガウ(ガウはかるがもの鳴き声)」と名付けられたこの地域通貨は、貨幣発行型に分類され(百ガウと五百ガウがある)、通貨価値は一ガウ＝一円のレートである。賛助会員から

北町大家族●プロフィール

●設立年＝平成13年7月 ●設立・運営主体＝自主的組織 ●代表者＝村上孝子 ●会員数＝35人 ●事務局連絡先＝〒179-0081 東京都練馬区北町2-30-19 ☎03-3931-0707

の会費、ナイトバザールやフリーマーケットでの収益金などを原資として運用されており、コンビニエンスストアを含む商店街の二十九店舗で金券として使用できる。

この「ガウ」は、ボランティアスタッフへの謝礼として主に使われており、「かるがも親子の家」ではボランティアスタッフに対して三百ガウを支払われ、スタッフ自身が二百ガウを買い足して計五百ガウを手に入れる。また商店街の各種イベントへのボランティア参加者への謝礼もガウで支払われている。村上さんによると、ガウを使うと現金で支払うことによるある種の「冷たさ」を和らげることができ、もう一回の抵抗感が薄らぐとのことであった。

さらに、商店街が発行しているポイントカード「かるがもかーど」とも連動し、「かるがもかーど」が満点になった場合には五百円のキャッシュバックか五百ガウを選択することができ、ガウを選択し、そのまま「北町大家族」に寄付するケースもあるという。また、交換時には十円が自動的に「北町大家族」に寄付され、これも運用資金の一部となる。

介護サービス展開でガウ流通量増大へ

目下の悩みは、やはり事業として

継続的に活動するための財源確保だという。もともと商店街の地域住民へのサービスの還元という趣旨が強かった地域福祉活動だけに、参加料も格安に設定されており、NPOの事業として自立的に運営していくことが課題である。しかし、「私は元来プラス思考なので、それほど心配はしていないんです」。村上さんは笑顔でこう言った。

今後の抱負としては、「北町いこいの家」では介護サービスへの展開(現在元気に「北町いこいの家」に通っているお年寄りも介護が必要なきがくる)、「かるがも親子の家」では児童虐待問題なども踏まえシェルター機能の付加がテーマであるとのこと。そして地域通貨「ガウ」は流通量を増やすとともに、商店街活性化に向けた、より多角的な運用を図っていきたいとのことであった。

商店街の活性化に始まり、広い視野と先進的な着眼点を持って歩み始めた「北町大家族」。その活動はまだまだ始まったばかりだが、取材時にも垣間見えた村上さんのコーディネート力を核に、その活動がさらに深化・発展していくことが大いに期待される。

(財)地域活性化センター前業務第一課
副参事 飯田真一

魔女スタイルで学校訪問

とんがり帽子に黒マント、顔には付け鼻という魔女スタイルの一人の女性。教室にはいるといつも子供たちの大歓声に迎えられる。

「魔女」の正体は「ごみとくらしを考える市民の会」事務局長の長澤利枝さん。長澤さんは同会の活動の一つである「環境教室出前講座」のため、要請のある小中学校を魔女スタイルで回り、紙芝居を子供たちに読み聞かせている。

会員の半分は男性

「ごみとくらしを考える市民の会」の会員は現在六十人。その構成は、自営業者、主婦、会社員そして市議会議員など多種多様であるが、男性がおよそ半分以上を占めているのが同会の特徴である。「ごみ・環境」をテーマに活動する団体で、男性の構成比率が半分近くを占める団体は珍しいそう。

同会が発足したのは平成六年七月。それ以前に長澤さんは教育、文化、福祉などのテーマを女性の視点から掘り下げる「井戸端七人の会」

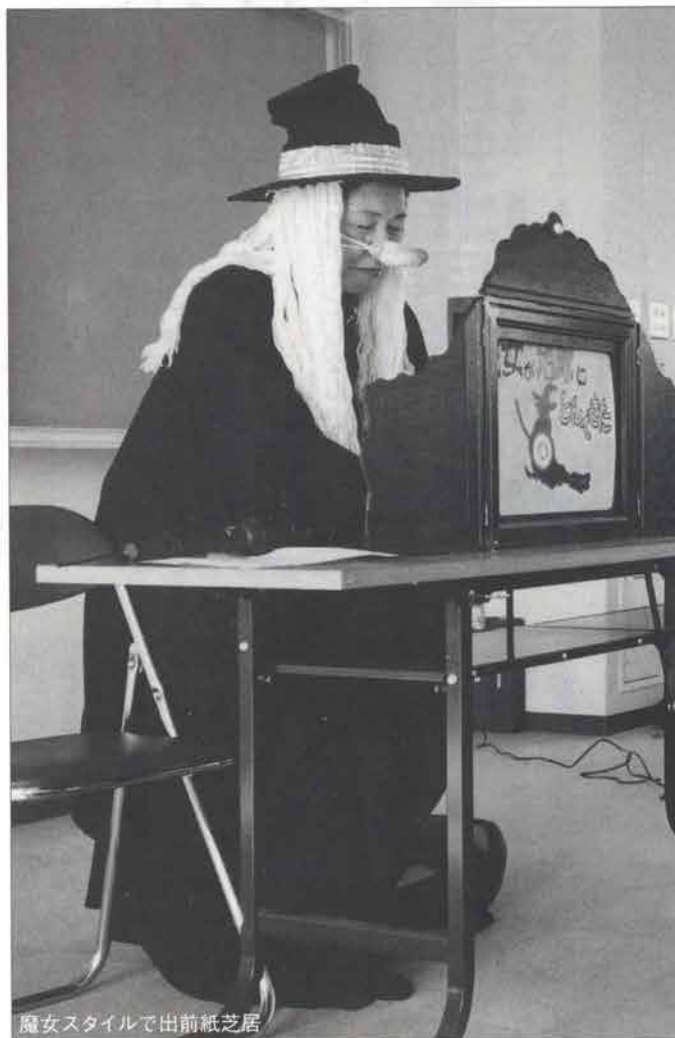
地域女性

を支える

パワー

福岡県原町市

「ごみとくらしを考える市民の会」長澤利枝さんら



魔女スタイルで出前紙芝居

14市町村で「ごみをなくそう会議」開催

に参加しており、そこで活動の一環として生ごみの堆肥化に取り組んでいた。その取り組みに興味を抱いた会社経営者による団体「異業種交流21の会」との交流が始まり、共同でシンポジウムを開催することになった。このシンポジウムで基調講演を

行った松田美夜子氏との交流が生まれ、松田氏の紹介で訪れた埼玉県川口市の、いわゆる「川口方式」と呼ばれるごみリサイクルの様子を視察した両会のメンバーは、「よし、自分たちも何かやろう」ということで会を発足した。

一千人対象にアンケート

発足当初の活動は、月一回の勉強会、会報の発行、そして年一回の先進事例地への視察であった。第一回目の視察先である東京都町田市には、初代会長の小川尚一さんが「障がい児者ひまわりの会」の会員でもあったことから同会のメンバーも誘って訪れた。町田市での環境と福祉が共生している様子は、同会が以後活動を進めていくうえで非常に参考になったばかりでなく、一緒に訪れた「ひまわりの会」とも強いネットワークが結ばれ、今でも活動をしていくうえで良いパートナーとなっている。

会には原町市だけでなく、近隣の鹿島町、小高町の住民もメンバーとなっていることから、平成八年、この一市二町のおよそ一千人を対象としたごみに関するアンケート調査を実施した。その結果、ごみ問題には関心があるが、自分たちが何をやれば良いのかわからない、という住民が多数いることが分かった。そこで、住民がごみ問題を気軽に楽しく考えられるようなきっかけづくりの場と

出前講座など地域密着型活動も継続

して「ごみリサイクルフェア」を開催することにした。

このフェアでは、あくまで気軽に
ごみ問題にふれてもらうため、会員
手作りの環境すごろくや環境クイズ
など、親子が楽しんで参加できるア
トラクションを取り揃えた。このフ
エアは十三年で六回を数えたが、近
年はリサイクル関連企業の参加もあ
り、地域ぐるみでの環境問題への取
り組みがより一層進むきっかけとな
っている。

広域的な事業への取り組み

設立五年目を迎えた十一年には大
きな事業に取り組んだ。それが福島
県の補助を受けての「エコエコ市民
ネットワーク事業」である。この事
業は、十一年度からの三カ年度事業
で、原町市を含む相双地域の十四市
町村を対象とするものである。

初年度はまず四つの事業を行った
が、中でも最も大変だったのが「相
双地域ごみをなくそう会議」の開催
であった。

会員たちは会議への協力をお願い
するとともに、ごみ収集に関するデ
ータを集めるため、相双地域十四市
町村すべての役所・役場に足を運ん
だ。しかし、自治体ごとにごみ問題
に対する考え方に温度差があり、さ

らに同会の存在が原町市ではよく知
られていたが、周辺市町村ではまだ
十分認知されていなかったため、ま
ずは会の活動について理解してもら
わなければならなかった。

環境をテーマにする団体だけに、
会議を行うことで無駄なごみを出す
わけにはいかないというこだわりも
あった。会場の装飾はすべて野の花
と会員による手作り作品でうめ尽く
され、さらに弁当の割りばし回収箱
も設置された。会議の様子を写真で
拝見させていただいたが、そのこだ
わり方には頭が下がる思いであった。

このような会員の苦勞の甲斐もあ
って、会議当日は地域内十四市町村
からおおよそ二百人の参加者があり、
参加者からは「感動した」という声
が届くなど会議は大成に終わっ
た。しかし、仕事と会議の準備で会
員に大きな負担がかかってしまった
のも事実であった。会員からは大き
なことをやるのもよいが、もっと地
に足がついた活動をすることも大事
なのは、との反省の声が
聞かれた。

そこで二年目には「環境
学習エコエコキャラバン
隊」を、そして事業最終年
度の十三年度には親子で楽
しく参加できる「ごみ・エ

小川さん(左)と長澤さん(右)



会議の会場は、すべて会員の手作り作品と野の花で



コピクニック」を開催した。

「環境学習エコエコキャラバン隊」
は冒頭で紹介した「出前紙芝居」の
ことである。題名は「みごみごまー
じょ」。原作は長澤さんで絵は娘さ
んが担当した。ごみ問題から自然と
の共生、野生動物とのふれあいまで
描いたこの作品は「キャラ
バン隊」に合わせて作った
二作目の作品である。

なお、この作品は昨年開
催された「うつくしま未来
博」においても上演され反
響を呼んだ。

今後の方針

当会は全国的な組織
である「元気なごみ仲
間の会」と「生ごみリサ
イクル全国ネットワー
ク」に入会しており、と
くに「元気なごみ仲間
の会」では長澤さんが
東北幹事を務めている。
また、十三年度の「相
双地域ごみをなくそう
会議」では、活動報告
をした人たちが自発的
に年一回集まり情報交
換を行うことになっ
た。このようにさまざ

まな団体、個人とのつながりが広が
ってきているので、今後もこうした
ネットワークを強めつつ、一方では
出前講座やエコピクニックなどの地
域密着型の活動も継続していくそう
だ。

自分では可燃物と不燃物を分ける
ことくらいしかやらない私にとって
も大変勉強になった今回の取材。少
しは男性会員の皆さんを見習わなけ
ればと思いつつ、いざできるかと言
われれば「……」である。

（財）地域活性化センター業務第一課
副参事 宮本明人



財団法人地域活性化センターが実施している「全国地域リーダー養成塾」の平成十四年度の開講式が、五月八日、東京の銀座ラフィナートで十三人の新塾生を迎えて行われた。

全国地域リーダー養成塾は、地域づくりの核となる人材の育成を目的に平成元年度から開講し、卒業した三百八十九人のリーダーがすでに全国で活躍している。

第十四期生となる今年度の塾生は、市町村、地域づくり団体、商工会など多種多様な団体から参加している。

開講式では、まず同センターの松本英昭理事長が、「この塾を卒業した先輩方が、塾で得た知識と人脈を存分に活かして地域づくりに活躍している。この研修を通じて、こうした先輩方と同様、困難に立ち向かう気骨あるリーダーとしての資質を身につけていただくとともに、寝食を共にして学ぶこの一年が、人生における貴重な体験となり、素晴らしい財産となることを念願する」と挨拶した。

次いで、講師陣を代表して大森彌塾長（千葉大学教授）が、「地域の活性化には人が必要であり、その人には心と技が必要である。心とは、

第14期生33人が入塾 平成14年度全国地域リーダー養成塾開講式

自分はいかにありたい、地域はかくありたいということに對する強い信念、意思であり、技とは、このかくありたいと思う自分や地域を実現していくための知的能力、技法である。皆さんにはリーダー塾でこの心と技を鍛えてほしい。講師の方々に教えてもらうのではなく、心と技を鍛えるために、自ら学び、自分の可能性を引き出してほしい」と挨拶した。

このあと総務省の板倉敏和大臣官



房総括審議官が、「地域を良くしていくというといった試みは、最初に不屈の精神を持った一人の人が始めることが多く、その人が皆を説得し、皆で努力してそれを定着させ、地域の特色になっていく。このようなリーダーが地域には必要であり、皆さんはこの塾に参加

することにより、地域を浮揚させる力になれる機会を与えられたということを感じていただきたい。皆さんの一人ひとりが地域を百年後、二

百年後にわたって大きく浮揚させていく可能性、力を持っている。皆さんを送り出してくれた地元の期待に応えていただきたい」と激励した。

派遣元を代表して、岐阜県高根村の増田好則助役に挨拶をいただいた

あと、水戸女性フォーラムの藤田絹代さんが「入塾を機に、じっくりと地域の地域を見つめ直すとともに、理論、実践面ともさらに磨きをかけ地域づくりの実践リーダーとして大きく飛躍したい。講師の先生方から、さまざまな知識をいただくとともに、塾生同士の交流を深め、人脈を広めながら、活力ある地域づくりのために努力する」と塾生を代表して決意の言葉を述べ、開講式を終了した。

開講式終了後に行われた懇親会では、塾生派遣元代表の紹介、挨拶などで大いに盛り上がるなか、これから始まる塾への期待を胸に、塾生同士の会話がはずんだ。

午後からは、さっそく第一回集合研修のカリキュラムに入った。今後は、平成十五年二月まで計七回の集合研修と海外研修、市町村実務研修など充実したメニューが塾生を待っている。

（財）地域活性化センター研修交流課
副参事 荒矢大輔

講師陣

〈塾長〉大森彌(千葉大学教授) 〈主任講師〉卯月盛夫(早稲田大学教授)／北沢猛(東京大学大学院助教授)／小田切徳美(東京大学大学院助教授)／辻塚也(政策研究大学院大学助教授) 塾生プロフィール

※出身市町村名／氏名／所属／プロフィールの順で表示(平成14年4月1日現在)

1 北海道小樽市	三船貴史	小樽市東京事務所	20自治体に及ぶ広域行政担当の主査として活躍。北海道町村会主催の地方自治土曜講座にも参加。
2 北海道二セ町	岡内隆博	ニセ町上下水道課	「まちづくりネットワーク研究会」の代表、地域づくりのリーダーとして積極的に活動。
3 北海道美幌町	齊藤浩司	美幌町企画調整課	地域に根付いた住民参加型のイベントに参加、リーダーシップを発揮する。
4 青森県階上町	中屋敷司	八戸地域広域市町村圏事務組合事務局	町内のボランティア、スポーツ活動に熱心に参加。地域内の交流を深める。
5 岩手県沢内村	泉川道浩	沢内村出納室	独り暮らし老人への除雪ボランティア「スノーバスターズ」やイベントでのリーダー格として活動。
6 山形県米沢市	神保朋之	米沢市国保介護課	総務課、多種多様な既存事業の見直し、改革を推進する。市防災計画策定にも携わる。
7 茨城県水戸市	藤田絹代	水戸女性フォーラム	市主催の人材育成研修「女性大学」修了者。豊富な知識・経験をもとに提言活動などを積極的に行う。
8 群馬県高崎市	瀬木あかり	特定非営利活動法人時をつむぐ会	中学生の頃から地域づくり活動に参加。現在は公民館障害青年学級でボランティアに携わる。
9 埼玉県加須市	赤坂和洋	まちづくりネットワークかぞ	地元有志で結成する地域づくり団体「おおくわ未来工房・晩塾」の若手リーダーとして活躍中。
10 千葉県木更津市	渡邊則行	木更津市高齢者福祉課	高齢者化社会への取り組みを中心に、政策法務研修に積極的に参加する。
11 千葉県八日市場市	林雅之	八日市場市総務課	地方分権・行政改革、人材育成業務の中心的存在。市の将来像を探る自主研修活動にも参加。
12 千葉県四街道市	宇田俊哉	四街道市事業政策課	市民参加導入指針づくりの中心的存在。多数の市民ワークショップに積極的に参加する。
13 千葉県成東町	小川雅弘	成東町総務課	組織の見直し、人材育成の推進を行い、住民を重視し、民主的かつ効率的な行政の運営確保に取り組む。
14 神奈川県厚木市	小島伸元	厚木市市立病院開設準備室	青少年課、市民生活課など地域に密着した課に勤務。時代のニーズに応える仕組みづくりに関わる。
15 新潟県上越市	原田真理	上越市企画課合併推進室	男女共同基本条例策定の中心メンバー。まちづくりに多くの女性の意見を反映させる。
16 福井県丸岡町	浦健一郎	丸岡町教育委員会事務局	行政連絡員業務などの業務に従事、住民の意見を取り入れながらまちづくりの推進を図る。
17 長野県木曽福島町	柿崎孝幸	木曽福島町企画財政課	ISOプロジェクト推進の中核的存在。環境にやさしいまちづくりに向け積極的に取り組む。
18 岐阜県多治見市	久田伸子	多治見市企画課	地方分権・統計業務に関する業務に携わる。地元ボランティア団体とかかわり市民との協調を図る。
19 岐阜県白川町	藤井寿弘	白川町教育委員会壮健学習課	公民館活動の二環として「講座を手がけるなど、社会教育の振興に努める。
20 岐阜県高根村	坂下信夫	高根村住民福祉課	介護保険事務に携わり、村の優先施策である「弱者最優先」の課題に積極的に取り組む。
21 愛知県豊川市	伊藤武彦	特定非営利活動法人やらまい会	地元出身の著名人から地域おこしに関する講話を聞く「地域について考えるお茶の会」を開催。
22 愛知県足助町	青山茂	足助町企画課	「まちづくり研究班」の班長として活躍。経験を活かして定住対策に携わる。
23 愛知県下山村	浅井豊久	下山村建設課	林道関係、農地改良関係に見識が広く、農林、森林開発計画策定の中心的人物。
24 三重県上野市	佐治篤史	上野商工会議所中小企業相談所	商店会連合会青年部担当として、空き店舗対策、地元密着イベントに意欲的に取り組む。
25 滋賀県新旭町	井上昌司	新旭町総務課	地元消防団班長として、高齢者世帯訪問などを実施し、より地域に密着した組織育成を推進。
26 鳥取県智頭町	山本美智子	智頭町総務課	合併議論がなされる中、合併していかにか元気のあるまちをつくり上げるかの戦略を練る。
27 岡山県新見市	藤井和昭	新見市企画課	地域コミュニティ活動や地元活性化に関する地元イベントに熱心に取り組む。
28 岡山県真備町	守屋美雪	新見市企画課	「新田まちづくり推進協議会」の事務局長として、新規のコミュニティ事業に取り組む。
29 福岡県宮田町	齋藤潔	宮田町都市計画課	住民と協働で河川公園の企画、運営、維持を行う「大鳴川みどりの会」の主力メンバー。
30 大分県緒方町	吉野裕一	緒方町観光振興公社	町内の尾平青少年旅行村にてポートハイキング、自然観察会などのイベント運営に取り組む。
31 大分県久住町	志賀良雄	久住町社会教育課	社会教育を通じての「人づくり」「地域づくり」を考える長期総合振興計画の策定委員の中心。
32 宮崎県日南市	日高茂信	やちみろかい酒台	日南ダムに鯉のぼりを揚げたり、棚田にレンゲを咲かせるなどまちづくりの仕掛け人として活躍中。
33 宮崎県南郷町	野川喜美子	南郷町レクリエーション協会	他団体とのネットワークづくりやレクリエーションを通じて町の活性化、情報発信を行う。

センタ― 通信

◆ 地域づくり団体全国研修 交流会宮城大会、8月開催

全国各地で地域づくりに取り組む人びとが一堂に会する「第十七回地域づくり団体全国研修交流会宮城大会」が、八月三十、三十一の両日に開催される。

この大会は、地域づくり団体全国協議会が地域活性化のための情報交換と地域づくり団体相互の交流を通じて自主的、主体的な地域づくりを推進することを目的として、平成六年から開催されており、今回で十七回目の研修交流会となる。

大会は、仙台市の隣、大和町の県立宮城大学において開催する全体研修会でスタート。地元の福祉劇団「鶴亀」が「NPO劇」により、県内の地域づくり団体の紹介などを行う

その後、宮城県内十四カ所の分科会に分かれ、それぞれの地域の特色を活かしたさまざまな交流会・研修会が開催される。今大会のテーマは「かくありたい」仕掛け人たちの明日づくり」。

それぞれの立場から地域づくり活動について、今想う明日（みらい）の姿を語り合っていたきたいと大会実行委員会では願っている。

E 地域イベント Event 第16回 実務研修会 参加者募集

「新しいイベントの立ち上げ方が分からない」「マンネリ化したイベントをなんとかしなければ」など、イベントに関する悩みを抱える担当者の参加をお待ちしております。研修会終了後も相談など引き続きサポートします。

●企画入門コース 9月11日（水）～13日（金）

講師：二瓶長記先生（イベントクリエイター）

各地の事例をひも解きながら「イベントの考え方」「企画立案の仕方」「実施の方法」など、イベントに初めて取り組む方も分かり易く実践指導します。

●実践応用コース 9月25日（水）～27日（金）

講師：新藤健一郎先生（地域振興コンサルタント）

「住民主体のイベントのあり方」「地域資源を活かしたイベントのあり方」など、講義と、実践可能なイベントづくりをグループワークを通して楽しく学んでいただきます。

昨年の研修会風景



●問い合わせ先
財地域活性化センター業務第1課担当：宮本・穴吹
☎03-5202-6136 e-mail gyomu1@chiiki-dukuri-hyakka.or.jp

● 首長来訪

▼静岡県掛川市 榛村純一市
長（5月10日）

▼山口県玖珂町 小林唄児町
長（5月21日）
▼愛知県下山村 清水元久村
長（5月22日）

BOOK

エコツーリズム教本
スー・ビートン著
小林英俊訳（平凡社）



二〇〇二年は、国連の国際エコツーリズム年。この本は、地域でエコツーリズムを事業として始める場合を想定し、地域にとってそのメリットは何か、課題は何か、どうすれば成功するのか、といったポイントを網羅的にまとめた実用書。日本で初めて、地域づくりの視点からエコツーリズムを取り上げている。

笑顔がいちばん！ 放送予定

●7月7日
静岡県富士宮市、三島市
水と緑のまちづくり

●7月14日
宮城県岩出山町、河南町
感覚ミュージアムと未来塾

●7月21日
山梨県長坂町、須玉町
オオムラサキの里と三代校舎の魅力

●7月28日
高知県安芸広城市町村圏
くろしお鉄道沿線の旅

TBS系、毎週日曜午前7時
※一部で放送日時が異なる地域があります。

夏の清里 清良郷



夏の名作を、
ご鑑賞ください。



いい風景の
幕があく。

山梨ロマン街道

(社)山梨県観光通商 TEL. 0552 (31) 2722

都道府県
漫 POSTER 遊
GALLERY

山梨県

山形県の北に位置する遊佐町と、秋田県の南に位置する象潟町は、いずれも日本海に面し、県境を挟んで隣接しており、人的交流をはじめ、昔からもうもの縁で結ばれています。

ただ今四勝五敗、さて今年は…

両町の交流のイベントの一つとして毎年、県境にある三崎山公園で「三崎山国盗り合戦」が行われ、今年度は十月の第一日曜日に開催される予定です。イベントのスタッフは双方から出し合いますが、今回は遊佐町から実行委員長が選出されています。とくに今年度は第十回大会ということもあり、記念大会としてスタッフも意気込ん



網引きで象潟町と 国盗り合戦



でいます。



イベントのメインは、両町五十人ずつ、総勢百人による綱引きです。勝ったほうの大將が、移動できる距離が書いてある的を弓で射て、その当たった分を県境から動かし、領土を拡大することができます。これまでの「戦績」は遊佐町の四勝五敗ですが、当たった的の距離により、領土は遊佐町のほうが五間半算っています。そのほかにも、今から千二百年ほど前に三崎山の「有耶無耶の関所」で、手足が長く、そこを通る旅人に悪さを働いていたという恐ろしい怪物「手長足長」の伝説や戌辰の役の史実を取り入れたイベントを開催しています。

7月のイベント予定

★日本橋プラザビル
イベントスペース

7月3日～5日
木曽御嶽観光連盟（長野県）

7月10日～11日
富士川町（静岡県）

7月12日
沼田市（群馬県）

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

7月1日～5日
盛岡市（岩手県）

7月8日～12日
神戸市（兵庫県）

7月15日～19日
平田市（島根県）

7月22日～26日
石川県

7月29日～8月2日
沖縄県



5月実施イベント

★日本橋プラザビル
イベントスペース

5月10日
大和郡山市（奈良県）
第8回全国金魚すくい選手権
PR活動①

5月13日～14日
新井市（新潟県）
特産品の販売&農山村イベント
体験PRキャラバン②

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

5月7日～17日
ふるさとイベント大賞パネル展

5月20日～24日
山口県東京物産観光事務所
山口県観光展

5月29日～31日
奈良県
奈良県観光ポスター展③

編集後記

▼今回の特集「学校からのまちづくり」では、対象は小学校・大学から児童青少年センターまで、幅広く取り上げた。総合学習については、スタート前から学力低下論が言われ、一方現場では何を学習していいか分からないといった混乱があるようだ。今の学校の荒廃を聞くにつけ、さまざまなチャレンジが必要であろうし、ゆとりのある教育への転換は回り道にはならないとの意見も多い。

▼「総合」では指導者のやる気を含めた学校力や地域力が問われている。教師や地域住民が動き、子供が興味を持ち、大人を巻き込んでいく―高知市第四小などの事例を見ると実に心強い。

▼十八歳人口の減少と公立大学の新設などにより、地方を含め大学は生き残りを迫られる。今後いかに特色を出すかにかかると、大学の地域密着型事業への進出も有力な方策の一つ。マイスター倶楽部「現場監督」の鈴木教授にその様子などを伝えていただいた。今年四年目を迎えた「たかさき活性剤本舗」の事例は大学のまちづくり参画の「中間総括」とでも言うべきものであり、課題も多いようだ。

▼基調原稿は木下千葉大学助教授にお願いした。「大学にも総合学習を導入すべきだ」との意見は、大学からの問題提起だけに注目される。

（丘）

●8月号予告
特集Ⅱユニークな条例

地域づくり7月号

平成14年7月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷＝大日本印刷株式会社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

この宝くじの収益金は市町村の明るく住みよい街づくりに使われます。

2002年 市町村振興宝くじ

サマージャンボ3億円

1等・前後賞合わせて3億円(1等2億円・前後賞各5千万円)

2等

1億円



7/22月発売

発売期間 7/22月～8/9金 抽せん日 8/20火

財団法人全国市町村振興協会／全国市長会／全国町村会／全国市議会議長会／全国町村議会議長会

本誌は財日本宝くじ協会の助成を受けて刊行しています